

○AiCT コンソーシアムから市に提出された補助交付申請書（抜粋）・・・・・・・・・・P1～2

○AiCT コンソーシアムから市に提出された実績報告書（抜粋）・・・・・・・・・・P3～4

○県及び市から国に提出した事業実施報告資料・・・・・・・・・・P5～84

写

第1号様式（第3条関係）



令和7年5月12日

会津若松市長 殿

住 所 福島県会津若松市東栄町1番77号

事業者名 一般社団法人 AiCT コンソーシアム

代表理事 海老原 城一



複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業補助金交付申請書

令和7年度年度複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業補助金の交付を受けた
いので、下記のとおり申請します。

記

1 事業名（以下より選択）

☐ 会津若松プラス運用事業

☒ 新しい地方経済・生活環境創生交付金事業

2 事業の目的及び内容 （別紙事業計画書のとおり）

3 補助金交付申請額 金20,954,000円

4 本件責任者及び担当者

責任者氏名 代表理事 海老原 城一

担当者氏名 事務局 満田 善護

連絡先 0242-88-5855

収 支 予 算 書

(福島県データ連携基盤との共同利用促進)

収入の部

単位：千円

科 目	予 算 額	摘 要
市補助金	6, 9 1 7	
計	6, 9 1 7	

支出の部

単位：千円

科 目 (補助対象経費)	予 算 額	摘 要
ふくしまポータル ID 作成機能構築 (会津若松＋連携 ID 作成機能)	6, 9 1 7	アクセンチュアに再補助予定

(プロジェクト全体に要する経費)

収入の部

単位：千円

科 目	予 算 額	摘 要
市補助金	1 4, 0 3 7	
計	1 4, 0 3 7	

支出の部

単位：千円

科 目 (補助対象経費)	予 算 額	摘 要
全体 PMO 費用	4, 0 5 7	アクセンチュア (3,000) 及び AAA (1,057) に委託予定
市民向けデジタルサポート費	3, 9 3 2	NSC に委託予定
ダッシュボードを活用したスマート シティ施策効果の見える化	6, 0 4 8	AAA (4,048) 及び NSC (2,000) に委託予定
計	1 4, 0 3 7	

(合計)

収入の部 2 0, 9 5 4 千円

支出の部 2 0, 9 5 4 千円



令和8年3月16日

会津若松市長 殿

住 所 会津若松市東栄町1-77

事業者名 一般社団法人 AiCT コンソーシアム

代表理事 海老原 城一



複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業実績報告書

令和7年度において、下記のとおり複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業を実施したので、会津若松市補助金等の交付等に関する規則第13条第1項の規定により、その実績を報告します。

記

1 事業名

☐ 会津若松プラス運用事業

☒ 新しい地方経済・生活環境創生交付金事業

2 事業内容 (別紙事業実績書のとおり)

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

収 支 報 告 書

(福島県データ連携基盤との共同利用促進)

収入の部

単位：円

科 目	予 算 額	実績額	摘 要
市補助金	6,917,000	6,917,000	見込み額
計	6,917,000	6,917,000	

支出の部

単位：円

科 目 (補助対象経費)	予 算 額	実績額	摘 要
ふくしまポータル ID 作成 機能構築（会津若松＋連 携 ID 作成機能）	6,917,000	6,917,000	アクセンチュアに再補助(6,917,000)

(プロジェクト全体に要する経費)

収入の部

単位：円

科 目	予 算 額	実績額	摘 要
市補助金	14,037,000	14,037,000	見込み額
計	14,037,000	14,037,000	

支出の部

単位：円

科 目 (補助対象経費)	予 算 額	実績額	摘 要
全体 PMO 費用	4,057,000	4,057,000	アクセンチュアに委託(3,000,000) AAA に委託(1,057,000)
市民向けデジタルサポ ート費	3,932,000	3,932,000	NSC に委託(3,932,000)
ダッシュボードを活用し たスマートシティ施策効 果の見える化	6,048,000	6,048,000	AAA に委託(4,048,000) NSC に委託(2,000,000)
計	14,037,000	14,037,000	

(合計)

収入の部 20,954,000 円

支出の部 20,954,000 円

事業概要：「オールふくしまスマートシティ推進事業」（公表用）

主たる申請団体	福島県	共同調達・共同利用したデジタル公共財または新興型デジタル公共財	データ連携基盤	総事業費	321,072千円
従たる申請団体	いわき市、会津若松市、磐梯町、田村市、鮫川村				
概要	県が全県的に共通のデータ連携基盤を整備し、県としての共通サービスや市町村が整備する個別サービスを提供することにより、県内全59市町村のスマートシティに係る取組を加速させ、復興・再生と地方創生を切れ目なく進めることで、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを推進する。				

事業概要

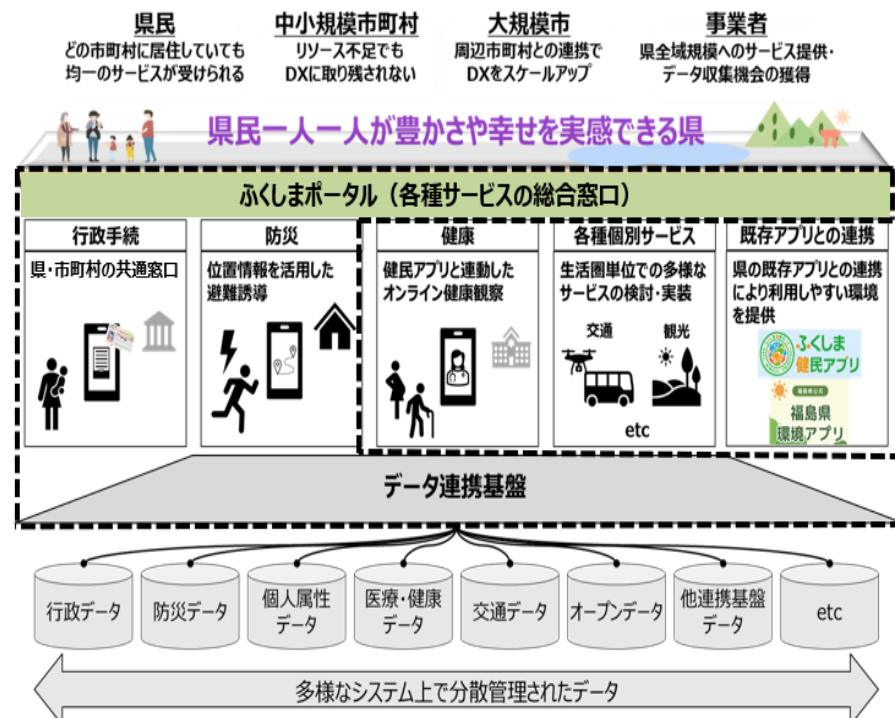
- スマートシティの取組を県全域で実現していくため、令和5年度にデータ連携基盤を構築し、それに接続するサービスとして、総合窓口アプリ「ふくしまポータル」のほか、「行政手続オンライン申請サービス」、「福島県防災アプリ」を構築した。
- 令和7年度は、引き続き利用市町村の拡大を図るとともに、令和6年度に検討した各種共通サービスの構築及び市町村独自データ連携基盤との連携を行う。

事業ロードマップ

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
■ DX推進基本設計作成	■ 詳細設計 ■ データ連携基盤構築（ふくしまポータル） ■ 行政手続サービス、防災アプリ構築	■ 生活交通、子育てサービス接続 ■ 石川町基盤接続 ■ 27市町村へ拡大	■ 8サービス接続、全12サービスへ ■ 市町村拡大（32団体へ） ■ データ連携基盤同士の接続

事業イメージ

※R5構築済み

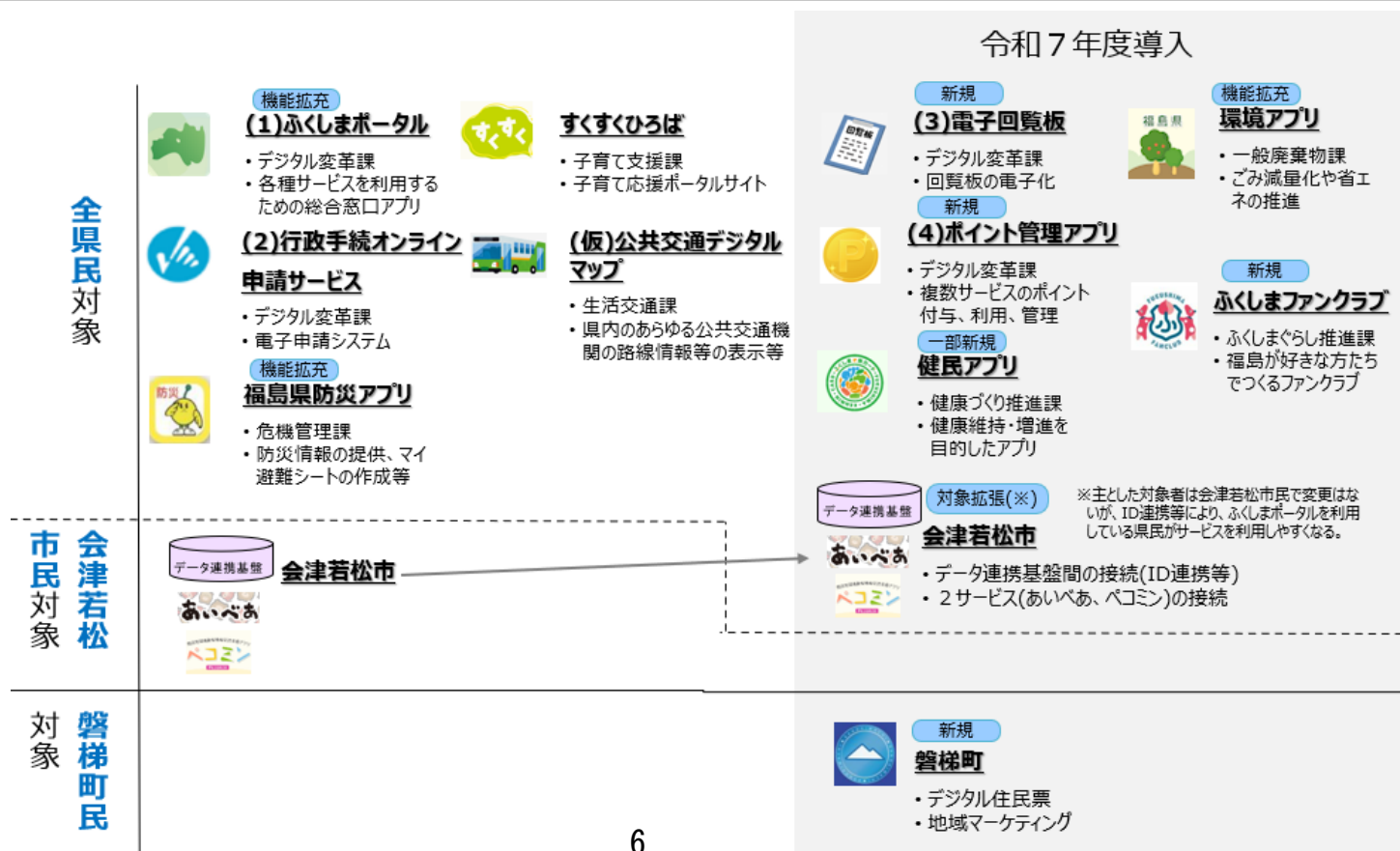


※マイナンバーカードを活用することにより、安心と利便性を確保

事業概要：「オールふくしまスマートシティ推進事業」（公表用）

主たる 申請団体	福島県	共同調達・共同利用した デジタル公共財または 新興型デジタル公共財	データ連携基盤	総事業費	321,072千円
従たる 申請団体	いわき市、会津若松市、磐梯町、田村市、鮫川村				
概要	県が全県的に共通のデータ連携基盤を整備し、県としての共通サービスや市町村が整備する個別サービスを提供することにより、県内全59市町村のスマートシティに係る取組を加速させ、復興・再生と地方創生を切れ目なく進めることで、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを推進する。				

データ連携基盤に接続する
サービス等



事業の振り返り① （サービスの導入状況等について）

- 紙の会員証を電子化する「ふくしまファンクラブ」は10月に実装が完了、会員証携帯・提示の利便が向上したことから、目標を大きく上回る会員数の獲得につながった。
- その他のサービスでは年度末 3 月の公開となってしまったサービスが多く、実装後の暮らしの変化や地域課題の解決にまで行き届いている状況とはなっていない。サービスを普及させ、これらサービスを活用した事業推進は実質的には令和 8 年度から注力していくこととなる。
- とはいえ、サービス公開をアピールするために知事出席のイベントを行ったり、事業者等に向けた説明会を開くなど、各サービスの普及に向けた活動は 3 月中にも可能な限り実施をし、令和 8 年度以降につながるスタートができたものとする。



ふくしま健民アプリ公開にあわせた知事出席の報告会。ポータルを通じたポイント連携についてもPRした。



会津若松市データ連携基盤との共同利用促進：サービス体感機会、相談会を実施。



磐梯町地域マーケティングデータ収集分析基盤との連携促進：道の駅生産者説明会の様子。

設定したKPIの状況について

申請時に設定したKPIへの現在の状況について

サービス名	実装ステータス	アウトプットの 達成状況	アウトカムの 達成状況
①電子回覧板サービス	令和8年3月に実装済	(未計測)	(未計測)
②ポイント連携サービス	令和8年3月に実装済	0／1	(未計測)
③次期ふくしま健民アプリ	令和8年3月に実装済	1／1	(未計測)
④ふくしまファンクラブ	令和7年10月に実装済	1／1	1／1
⑤会津若松市データ連携基盤との共同利用 促進	令和8年3月に実装済	1／1	1／1
⑥磐梯町地域マーケティングデータ収集分析 基盤との連携促進	令和8年3月に実装済	1／1	1／1

達成したKPIについての
補足説明、達成するま
でに得られた気づきや、
KPIが未達成の場合はそ
の改善策を検討し記載
してください。

- サービス満足度を中心に、利用開始が年度末となったサービスで未計測の部分が一部ある。こちらは時期をあらためてアンケート等を実施し把握の見込み。
- その他の指標はおおむね達成となっているが、ポイント連携サービスのアウトプット指標（連携サービス数）については、令和8年度の取組拡大に努めたい。

令和 8 年度の具体的な取組について

サービス名	実装過程で認識した課題	課題に対する普及・拡充策
①電子回覧板サービス	実装過程において、自治会で運用することを前提とした場合の個人情報の取扱い方針や、個人を特定するための方法など、運用面に関する検討が不十分であるという課題が明らかとなった。	市町村と協力し自治会での運用方法について、ヒアリングし機能の修正を行うとともに、運用に関してのサポートを実施する。
②ポイント連携サービス	実装過程で、ユーザー数の多いサービスとの連携において想定外のトランザクション増加が発生し得ることから、連携方法を複数パターン用意する必要性が課題として認識された。	連携方法については、夜間バッチ処理など多様な運用形態にも対応できるよう、他サービスとの調整を進めるとともに、より多くのサービスと柔軟に連携可能な機能の検討・整備を行うことで、普及および利用範囲の拡充を図る。
③次期ふくしま健民アプリ	初回利用時、①メールアドレス登録、②本人確認書類（運転免許証、マイナンバーカード等）の読取の２段階認証となっており、登録手順が煩雑でわかりにくいとの声があり、利用開始時の負担が課題となっている。	県HP、チラシで登録方法を掲載するとともに、県内市町村のイベントへ訪問し、アプリ普及を実施しながら登録会もあわせて行っていく。
④ふくしまファンクラブ	実装後のサービスをより多くのユーザーに認知・利用されるための発信方法が必要、かつ、登録後も継続してサービスを活用してもらえるようコンテンツの充実を図っていく必要がある。	SNSによるキャンペーンを実施する。また本サービス内において、発信可能な関連ニュース記事の量、質を充実させていく。
⑤会津若松市データ連携基盤との共同利用促進	本事業で県基盤に接続したサービスのリビングラボなども実施したが、高齢の方などスマートフォンの利用に苦手意識のある方は、新たに県基盤のアカウントを作成することに困難さがあると見られる。	令和 8 年度の取組により、民間企業が提供するサービスの県基盤への接続を進め、まずはスマートフォン等を困難なく利用できる利用者が使いたいサービスを県基盤を通して利用可能な環境の実現に取り組んでいく。
⑥磐梯町地域マーケティングデータ収集分析基盤との連携促進	デジタル住民票に掲載するカタログに不足感があり、また認知にも不足がある。	カタログ掲載対象を地域資源・体験・特典等へ拡充し、掲載カタログ数の増加を目指していく。あわせて、現地・Web・通知等の導線を強化し、認知向上と継続的な利用促進を図る。

実施報告様式 本編



サービス実装報告



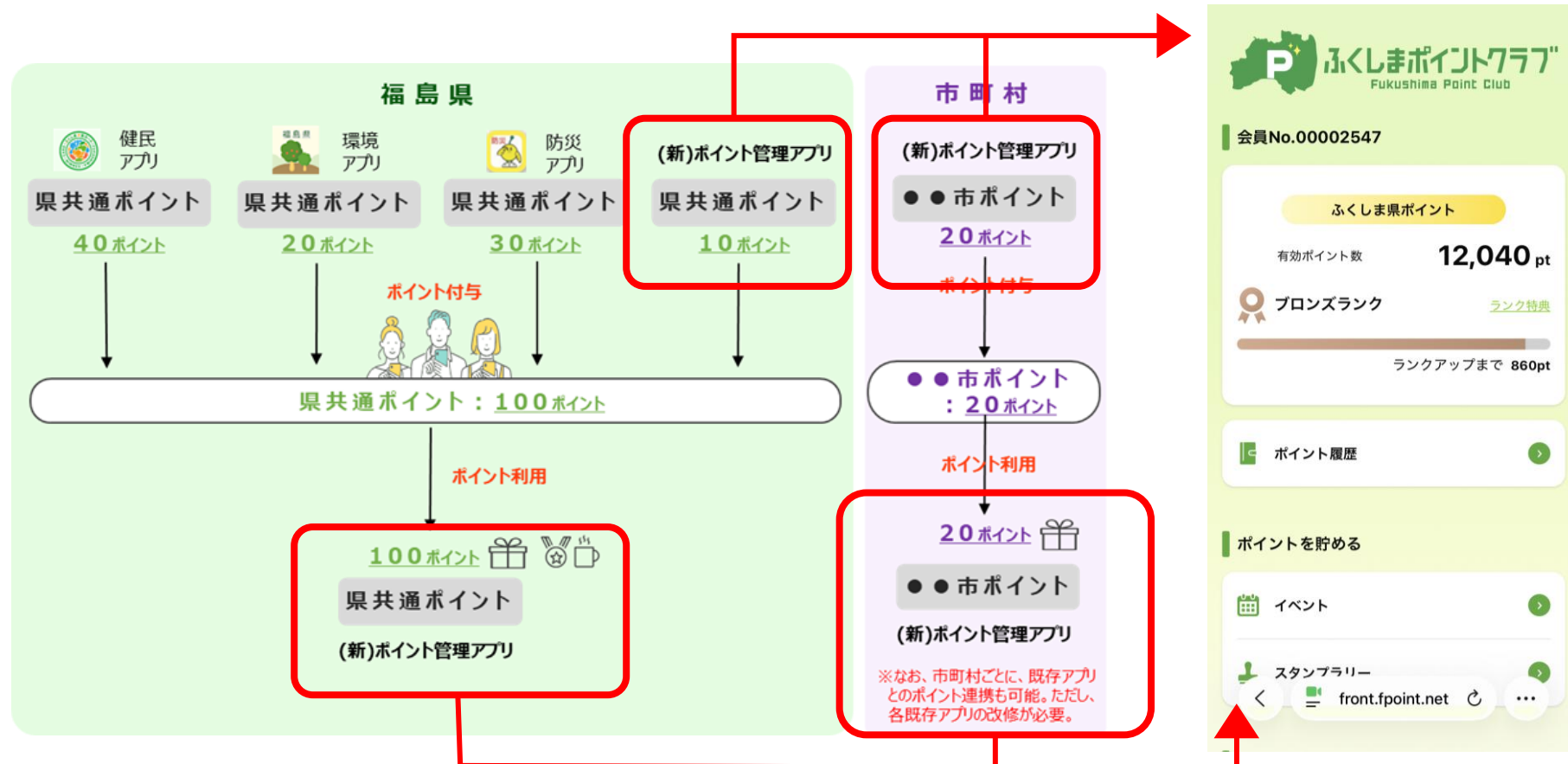
サービス実装報告①：「電子回覧板サービス」

福島県内の自治会で紙配布していた回覧板や広報紙を電子化し、スマートフォンで閲覧できるサービスを構築。情報配信や確認作業を効率化することで、自治会役員の負担軽減と迅速な情報共有を実現する。これにより、住民の利便性向上と持続可能な自治会運営のDX化を目指す。



サービス実装報告②：「ポイント連携サービス」

福島県では、県が提供する「健康アプリ」「環境アプリ」「ポータルアプリ」等で付与されるポイントを、一元的に管理できる共通ポイントサービスを構築する。県民は各アプリを横断してポイントを貯め・使うことができ、利便性の高いデジタルサービス環境を実現する。



サービス実装報告③：「次期ふくしま健民アプリ」

本県はメタボリックシンドローム及び予備群の割合が全国平均と比較して悪い状況にある。この状況の改善を図るため、PHR機能を搭載した健康アプリの構築を行い、市町村の健康増進事業と連携し（共同利用）、健診情報や日々のヘルスケアデータから、AIが適切な健康行動等のアドバイスを実施することで、行動変容を促す新しいアプリの構築を目指す。



ふくしま健民アプリ

次期ふくしま健民アプリの事業イメージ



アプリ開発後の展開

県の取組 (①②③④)

- 事業のシンカ(新化)
 - ・取組の新たな基盤となり、課題解決を図る。
 - ・これまでの「食生活」に関する取組に加え、「食事」に関する取組のシンカを図る。
 - (99) これまでのアプリでは確認できなかった地域の過剰摂取について、摂取量を新たに記録できるようになることから、摂取を抑制するような働き掛けの実施。
 - ・運動（主に歩数）と食事に関するデータが一元的に管理できることから、データを分析することで、その取組が健康指標の改善に効果があったのか分析することが可能。
 - ・データ活用基盤の活用により、AI連携を行うことで情報の横展開が可能になる。令和7年度はポイント情報の横展開を図る予定。

県民の行動変容 (①②③④)

- 県民の健康づくりのシンカ(進化)
 - ・健診情報等が、一元的に管理されることで、県民が自分の健康状態を把握しやすくなり、適切な予防行動や生活改善を促進する。
 - ・PHR機能より取得した健診情報と日々の生活習慣データから、未来の自分の姿を視覚的に表示し「見える化」することで、個人が自身の健康に対して主体的に向き合うきっかけを提供し健康づくりへのモチベーションを高める効果が期待。
 - ・記録されることで、AIが学習し、よりパーソナライズされたアドバイスをプッシュ型で通知。

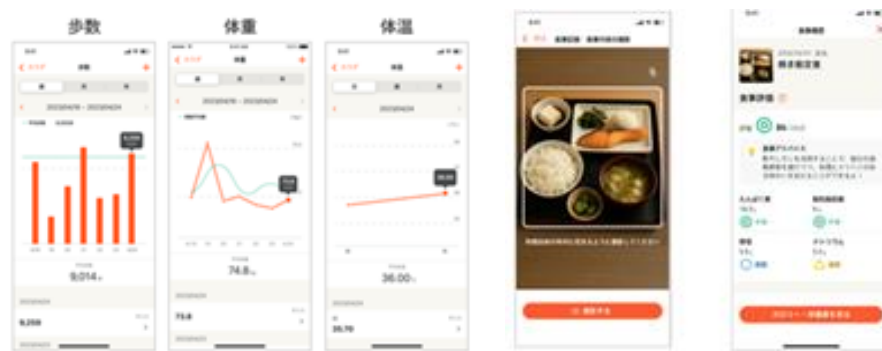
市町村との連携 (①②⑤)

- 健康づくりの一翼を担う市町村の取組のシンカ(進化)
 - ・アプリを活用することで、市町村の担当者がアプリ上で住民の属性（年代、性別、健康状態など）に合わせたミッションの設定や情報発信を個別に行える仕組みの整備が可能。
 - ・地域の特長や住民のニーズに応じた柔軟な健康施策が可能となり、より効果的な健康支援の実現が期待。また、アプリを通じて収集されたデータを基に、各市町村のユーザーの健康状態や生活習慣の傾向を分析しながら住民全体の健康課題を可視化し、数値データに基づいた具体的な施策立案が可能。
 - ・ユーザーの健康データの変化を視察し、施策の有効性を測ることで、PDCAサイクルを実行しながら事業運営を改善していくことができる。

次期ふくしま健民アプリの画面①



次期ふくしま健民アプリの画面②



サービス実装報告④：「ふくしまファンクラブ」

<事業概要>

- 「ふくしまの応援団」であるふくしまファンクラブの運営、ファンクラブを通じた本県の魅力等の情報発信を行うことにより、本県への理解や共感の輪を広げるとともに関係人口の創出・拡大・深化を促進する。
- デジタル会員証の実装により、更なる効果的な発信等を行い、ファンクラブ会員の増加につなげる。



協賛店事業者

<本サービスの裨益性>

- ・特典の利用に付随し会員の利用増
- ⇒協賛店の活性化にもつながり
- 協賛店の増加にも寄与

住民

<本サービスの裨益性>

- ・協賛店の特典が効率的に利用可能
- ・より関心がある福島の情報入手可能



サービス実装報告⑤：「会津若松市データ連携基盤との共同利用促進」

市が提供するサービス（あいべあ、ペコミン）を先行して県基盤に移行させ、将来的なID移行を目指したID連携のための改修を行うことで、会津若松+に接続しているサービスと、ふくしまポータルに接続しているサービスの両方を利用する利用者が、一つのIDで各サービスを利用できるようにした。また、サービス体感機会等を多面的に構築した。

各サービスのID連携画面

The screenshot shows the login interface for the 'あいべあ' (Aibear) service. It features a 'ログイン' (Login) button and a 'パスワードをお忘れの場合はこちら' (Click here if you forgot your password) link. Below the login section, there are options for external service login, including 'X(旧Twitter)ではじめる', 'Facebookではじめる', 'Googleではじめる', '会津若松+ではじめる', and 'ふくしまポータルではじめる'. The page is branded with 'aibear.jp' at the bottom.

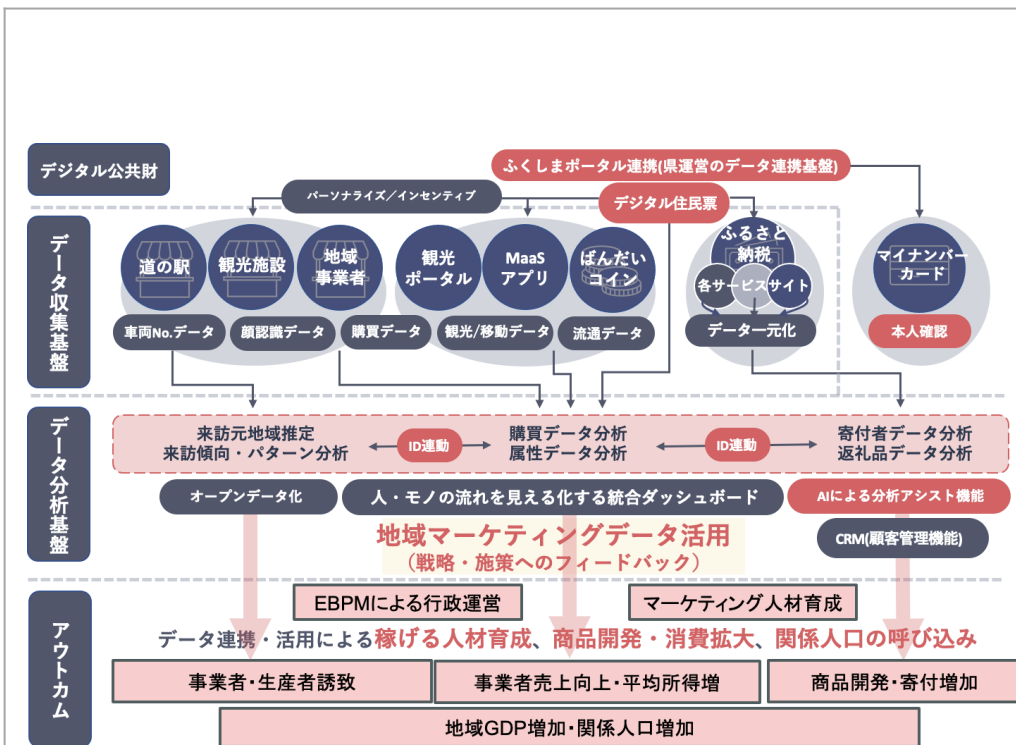
サービス体感機会等の構築

The screenshot displays the 'マイページ' (My Page) for a user named 'tomoaki sasaki'. It includes a 'ログアウト' (Logout) button and a 'ユーザー情報' (User Information) section. The user information section shows '基本情報設定' (Basic Information Settings) at 0%, '通知設定' (Notification Settings), and '利用サービス設定' (Service Usage Settings). Below this is the 'アカウント情報' (Account Information) section, which includes a link to 'ふくしまポータルアカウントの紐付' (Link to Fukushima Portal Account). The page is branded with 'aizuwakamatsu.mylocal.jp' at the bottom.



サービス実装報告⑥：「磐梯町地域マーケティングデータ収集分析基盤との連携促進」

- 磐梯町の地域マーケティングデータを統合的に収集・分析する基盤（DMP）を構築しました。
- 福島県が推進するデータ連携基盤「ふくしまポータル」と連携した「デジタル住民票」や、地域デジタル通貨「ばんだいコイン」のデータを統合しています。
- 生成AIを活用した分析アシスタントにより、専門知識を問わず誰もがデータに基づいた意思決定を行える環境を実現し、地域経済の循環を促進します。



デジタル住民票



AIによる分析アシスト機能



設定したKPIの状況について（詳細）

申請時に設定したKPIへの現在の状況について（１）

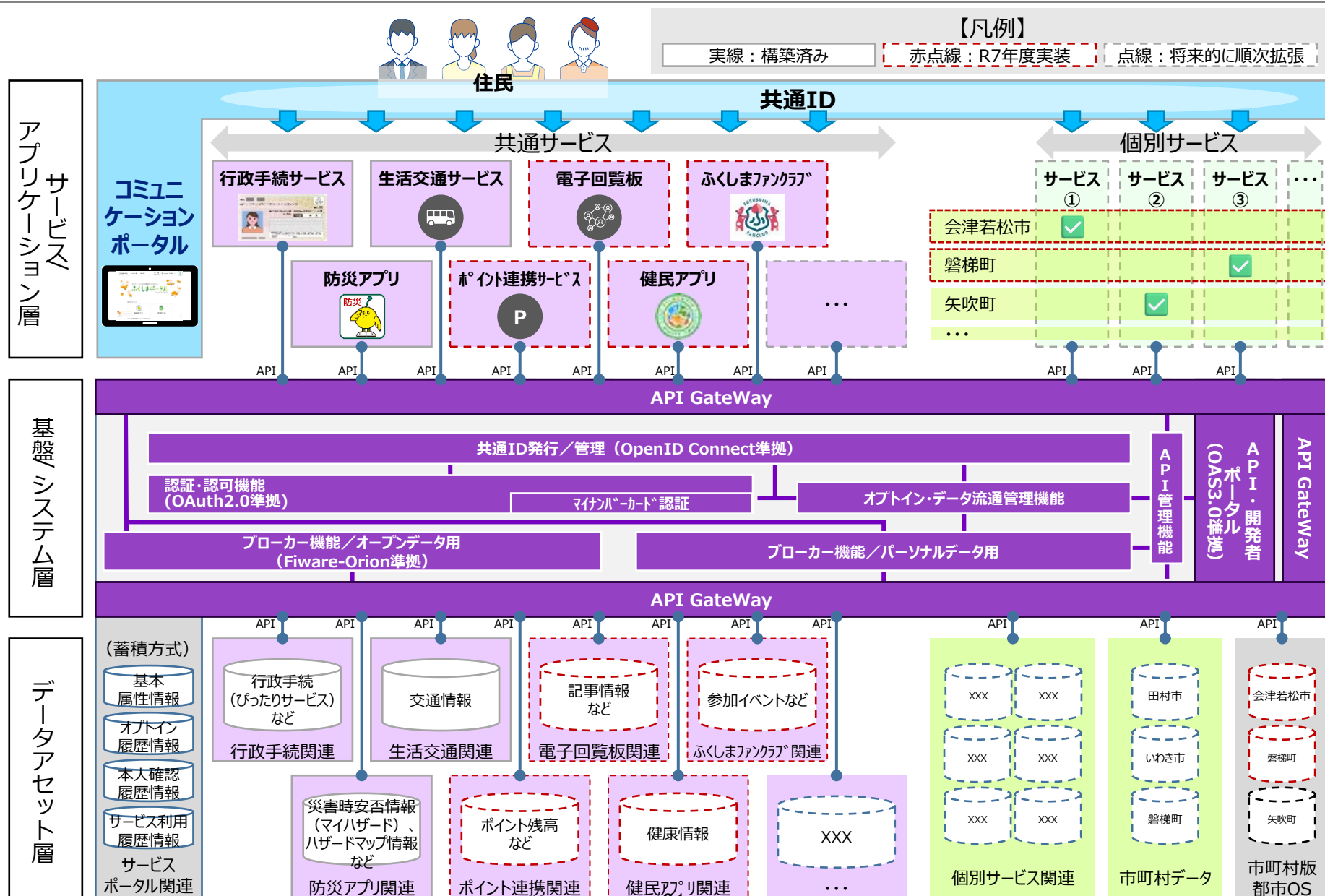
サービス名	KPIの名称	KPIの種別	実績値	目標値
①電子回覧板サービス	電子回覧板サービス における記事配信数	アウトプット	未計測 (令和８年８月 測定見込み)	144
①電子回覧板サービス	電子回覧板サービス 利用者の満足度	アウトカム	未計測 (令和８年８月 測定見込み)	3.0
②ポイント連携サービス	ポイント連携サービス と連携するサービス数	アウトプット	3	4
②ポイント連携サービス	ポイント連携サービス 利用者の満足度	アウトカム	未計測 (令和８年８月 測定見込み)	3.2
③次期ふくしま健民アプリ	次期ふくしま健民アプリ のダウンロード累計 数	アウトプット	4,835	1,000
③次期ふくしま健民アプリ	次期ふくしま健民アプリ の満足度	アウトカム	未計測 (令和９年３月 測定見込み)	2.8

設定したKPIの状況について（詳細）

申請時に設定したKPIへの現在の状況について（２）

サービス名	KPIの名称	KPIの種別	実績値	目標値
④ふくしまファンクラブ	ふくしまファンクラブの新規会員数	アウトプット	2,684	350
④ふくしまファンクラブ	ふくしまファンクラブ会員限定イベントへの参加者数	アウトカム	58	45
⑤会津若松市データ連携基盤との共同利用促進	ふくしまポータルID数（会津若松市民）	アウトプット	1,123	1,000
⑤会津若松市データ連携基盤との共同利用促進	地域幸福度（Well-Being）指標のデジタル生活因子の主観評価	アウトカム	45.05	44.0
⑥磐梯町地域マーケティングデータ収集分析基盤との連携促進	磐梯町地域マーケティングデータ活用による関係人口	アウトプット	165	130
⑥磐梯町地域マーケティングデータ収集分析基盤との連携促進	磐梯町デジタル住民票登録者のサービス満足度	アウトカム	3.6	3.5

システム構成図



オープンソース（ソフトウェア、AI等）活用の取り組み	• アクセンチュア社のDigital Communication Platform（以下、DCP）は、パーソナルデータ連携機能については、Vue.js / Spring(Java) / nginx / Tomcat / Openshift / Jenkins(DevOps) / PostgreSQL / MongoDBなどの多数のオープンソースソフトウェア（以下、OSS）を使用して開発されている • DCPのパーソナルデータ連携において、認証方式はOIDC、API形式はRest/Jsonを採択することで、セキュアなデータ連携を実現 • DCPの非パーソナルデータ連携機能については、OSSであるFiwareシリーズ(Orion/Cygnus/STH-Comet/Wirecloudなど)のソフトウェアをベースに構築
データの相互運用性の取り組み	• DCPでは、データ連携におけるデータモデルは、政府相互運用性フレームワーク（GIF）に準拠 • DCPで管理しているパーソナルデータ・非パーソナルデータのデータモデル（詳細は、次ページ参照）を公開することで、サービス間でのデータ連携の互換性の向上を実現し、データの相互運用の効率化を図る
APIの活用の取り組み	• DCPでは、パーソナルデータ・非パーソナルデータともに、APIの形式としては、Rest/Jsonを採択 • APIの提供については、データ連携基盤上のAPIカタログ（開発者ポータル）に掲載。一部、複雑なシーケンス図を要する処理については、API仕様書（pptx、Excel等）で仕様を提供

活用しているデータモデル

データ名	準拠するデータモデル	データ概要	提供元サービス	公開範囲 データ提供先
ユーザ情報データ	GIF	ユーザ自身がふくしまポータルに登録したユーザの情報（氏名、生年月日、性別、住所、メールアドレス、電話番号など）	ふくしまポータル	オプトインに基づきデータ連携基盤に接続するサービスへ連携可能
オプトイン状態のデータ	GIF	外部サービスに対象データを連携することに対して、ユーザがオプトイン済みか否か（オプトイン状態）を示すデータ	ふくしまポータル	オプトインに基づきデータ連携基盤に接続するサービスへ連携可能
マイナンバーカードデータ	GIF	ユーザのマイナンバーカードの基本4情報（氏名、生年月日、性別、住所）や証明書の有効期限などのデータ	セキュアGW	オプトインに基づきデータ連携基盤に接続するサービスへ連携可能
ポイントデータ	GIF	特定の条件を満たしたユーザが獲得したポイント数のデータ	ポイントの付与をリクエストする各サービス	オプトインに基づきデータ連携基盤に接続するサービスへ連携可能
電子回覧板記事データ	GIF	電子回覧板サービスで作成された記事データ（タイトル、メイン画像、概要、本文など）	電子回覧板サービス	一般公開（オープンデータ）
ポータル記事データ	GIF	ふくしまポータルのCMSで作成・公開された記事データ（タイトル、メイン画像、概要、本文など）	ふくしまポータル	一般公開（オープンデータ）

活用している主なAPI

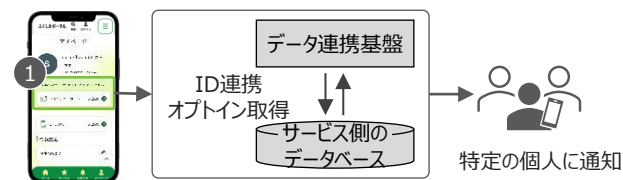
API名	API概要	API方式と記述フォーマット	公開方法
ユーザ情報取得API	特定のユーザのユーザ情報（氏名、生年月日、性別、住所、メールアドレス、電話番号など）を取得するAPI	Rest API方式 JSON形式	データ連携基盤上のAPIカタログ（開発者ポータル）に掲載
オプトイン判定API	外部サービスに対象データを連携することに対して、ユーザがオプトイン済みか否かを判定するAPI	Rest API方式 JSON形式	データ連携基盤上のAPIカタログ（開発者ポータル）に掲載
マイナンバーカード本人確認結果参照API	マイナンバーカードによる本人確認結果(ユーザID、氏名、生年月日、性別、住所、証明書有効期限など)を参照するAPI	Rest API方式 JSON形式	データ連携基盤上のAPIカタログ（開発者ポータル）に掲載
ポイント加算API	県・市町村の関連サービスでのユーザ行動により獲得した県共通ポイント、市町村ポイントをポイント連携サービスに連携するAPI	Rest API方式 JSON形式	API仕様書（pptx、Excel等）で仕様を提供
ポイント残高取得API	県共通ポイント、各市町村ポイントのポイント残高を取得するAPI	Rest API方式 JSON形式	API仕様書（pptx、Excel等）で仕様を提供
記事リスト取得API	ふくしまポータルに公開されている記事データのリストを取得するAPI	Rest API方式 JSON形式	データ連携基盤上のAPIカタログ（開発者ポータル）に掲載 オープンAPIとして定義されたもの

データ利活用により創出される付加価値について

(1)電子回覧板

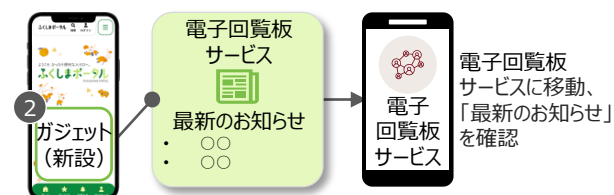
① マイナンバーカード認証情報の連携による個人向け通知配信

- データ連携基盤の統合UIである「ふくしまポータル」で取得したマイナンバーカード認証情報を電子回覧板サービスへ連携することで、特定の個人へ通知配信・郵送費等の削減に寄与。



② 記事情報連携による「ふくしまポータル」への最新記事掲出

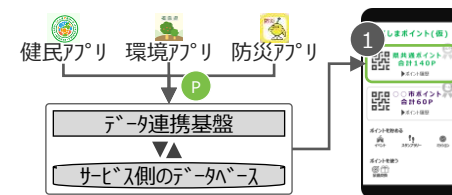
- 電子回覧板サービスの最新記事情報を「ふくしまポータル」に連携することで、「ふくしまポータル」上でも電子回覧板サービス側での新着記事の有無が把握でき、利便性が向上。



(2)ポイント連携

① 県の既存アプリとのポイント連携

- 県の既存アプリ（健民・防災・環境アプリ）で貯めたポイントをID連携により新規ポイントアプリの「県共通ポイント」に統合。まとめて活用できることで利便性向上に寄与。



② 「ふくしまポータル」上での活動に応じたポイント付与

- 「ふくしまポータル」でのおすすめ記事閲覧や「マイナンバーカード」連携等の活動に対してポイント付与を行うことで、ポイント連携サービスのポイントをインセンティブとして「ふくしまポータル」の活用を促進。



③ ポイント情報連携による「ふくしまポータル」への最新ポイント数掲出

- ポイント連携サービスから連携したポイント残高を「ふくしまポータル」に表示することで、手軽にポイント残高の確認が可能に。



データ利活用により創出される付加価値について

(3)健民 アプリ

① 県の既存アプリとのポイント連携

- ・ ポイント連携サービスにおける連携サービスの1つとして、県民の行動変容に係るポイントの付与及び他サービスとの連携を行うことにより、ユーザーの利便性向上及び各アプリの利用促進を図る。
- ・ 令和8年度以降に、他サービスとの更なるデータ連携を行うことも視野に検討中。

(4)ふくしま ファンクラブ

① 「ふくしまポータル」によるデジタル会員証の発行

- ・ 紙で発行・郵送していた会員証を「ふくしまポータル」上で発行することで、会員証の郵送料・発行工数・個人情報管理リスクの軽減に加え、ユーザーとしても携帯が不要となることで会員の利便性が向上。
- ・ 認知度の向上により、「ふくしまポータル」及び「ふくしまファンクラブ」双方で利用増加につながる。

② 「ふくしまポータル」からの会員限定記事掲出

- ・ これまでは担当課が会員のメールアドレスを管理して直接メールで情報発信していたが、ポータルからの発信が可能に属性に。会員の属性に応じた情報発信が可能に。

(5)会津若松 市データ連携 基盤との共同 利用促進

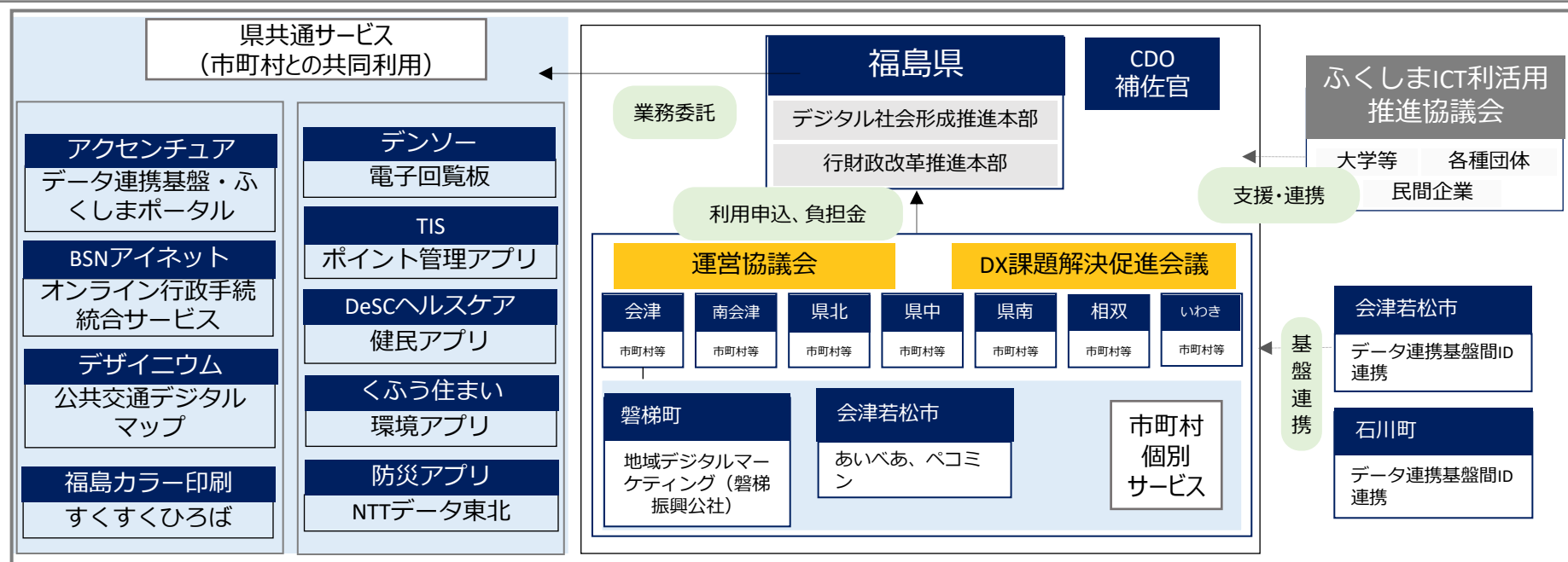
① 「ふくしまポータル」とのID連携

- ・ これまで「会津若松+」を利用していたユーザが、「ふくしまポータル」のID作成時に入力する内容を補助することで、新たにIDを作成する負担を削減することができる。

② 「ふくしまポータル」へのサービス移行

- ・ 市が提供している2サービス（あいばあ・ペコミン）について、「ふくしまポータル」とのID連携を行うことで、ID管理の負担を削減することができる。

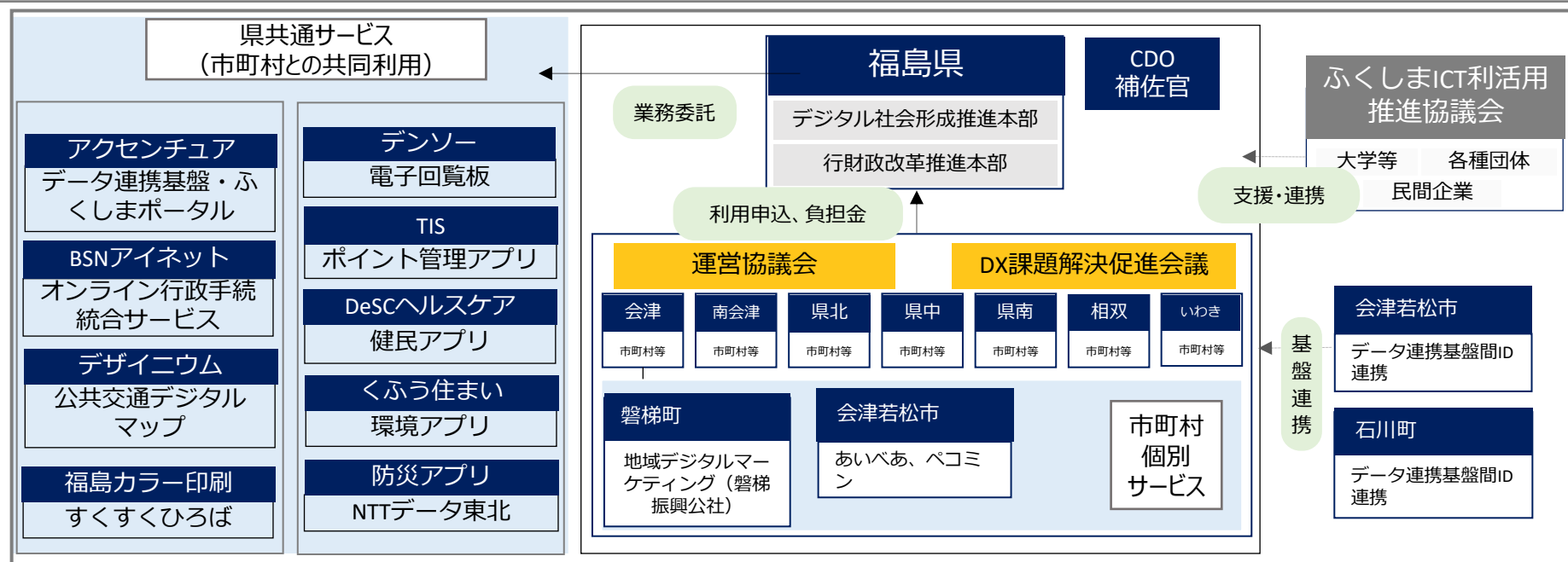
事業運用体制 ※本事業の調達～実装段階



名称	役割
福島県	- 事業計画の立案 - 事業全般の管理・統括 - 共通サービスの構築、運用
市町村	- 市町村個別サービスの構築・運用 ※会津若松市：データ連携基盤間とのID連携、2サービスの運用 ※磐梯町：「地域デジタルマーケティング」の運用
ふくしまICT利活用推進協議会	スマートシティサービスの企画・実装・連携に係る助言、普及促進等
アクセンチュア(株)	- データ連携基盤及びふくしまポータル運用 - 事業全体のPMO

名称	役割
(株)BSNアイネット	行政手続オンライン申請サービス運用
(株)デザニウム	公共交通デジタルマップ運用
福島カラー印刷(株)	すくすくひろば運用
(株)くふう住まい	環境アプリ運用
(株)NTTデータ東北	防災アプリ運用
(株)デンソー	電子回覧版運用
TIS(株)	ポイント管理アプリ運用
DeSCヘルスケア(株)	健康アプリ運用

事業運用体制 ※令和8年度以降のサービス運用段階

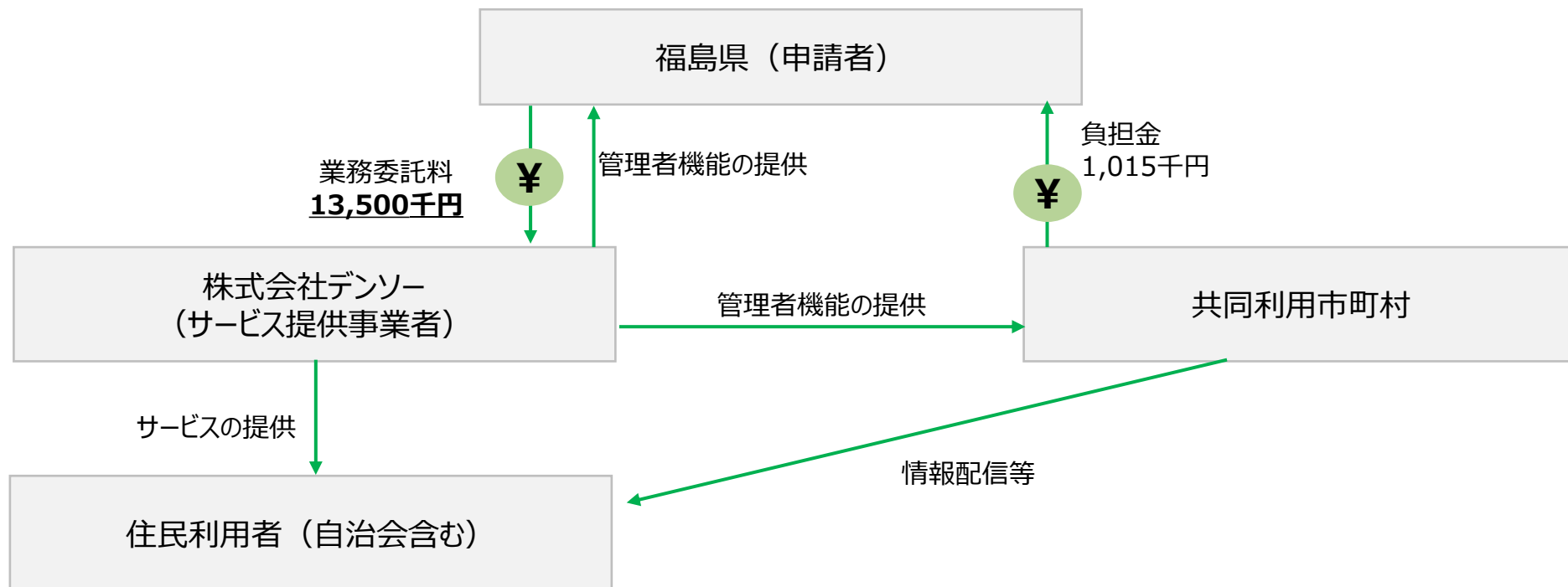


名称	役割
福島県	- 事業計画の立案 - 事業全般の管理・統括 - 共通サービスの構築、運用
市町村	- 市町村個別サービスの構築・運用 ※会津若松市：データ連携基盤間とのID連携、2サービスの運用 ※磐梯町：「地域デジタルマーケティング」の運用
ふくしまICT利活用推進協議会	スマートシティサービスの企画・実装・連携に係る助言、普及促進等
アクセンチュア(株)	- データ連携基盤及びふくしまポータル運用 - 事業全体のPMO

名称	役割
(株)BSNアイネット	行政手続オンライン申請サービス運用
(株)デザニウム	公共交通デジタルマップ運用
福島カラー印刷(株)	すくすくひろば運用
(株)くふう住まい	環境アプリ運用
(株)NTTデータ東北	防災アプリ運用
(株)デンソー	電子回覧版運用
TIS(株)	ポイント管理アプリ運用
DeSCヘルスケア(株)	健康アプリ運用

ビジネスモデル①：「広報連絡サービス」

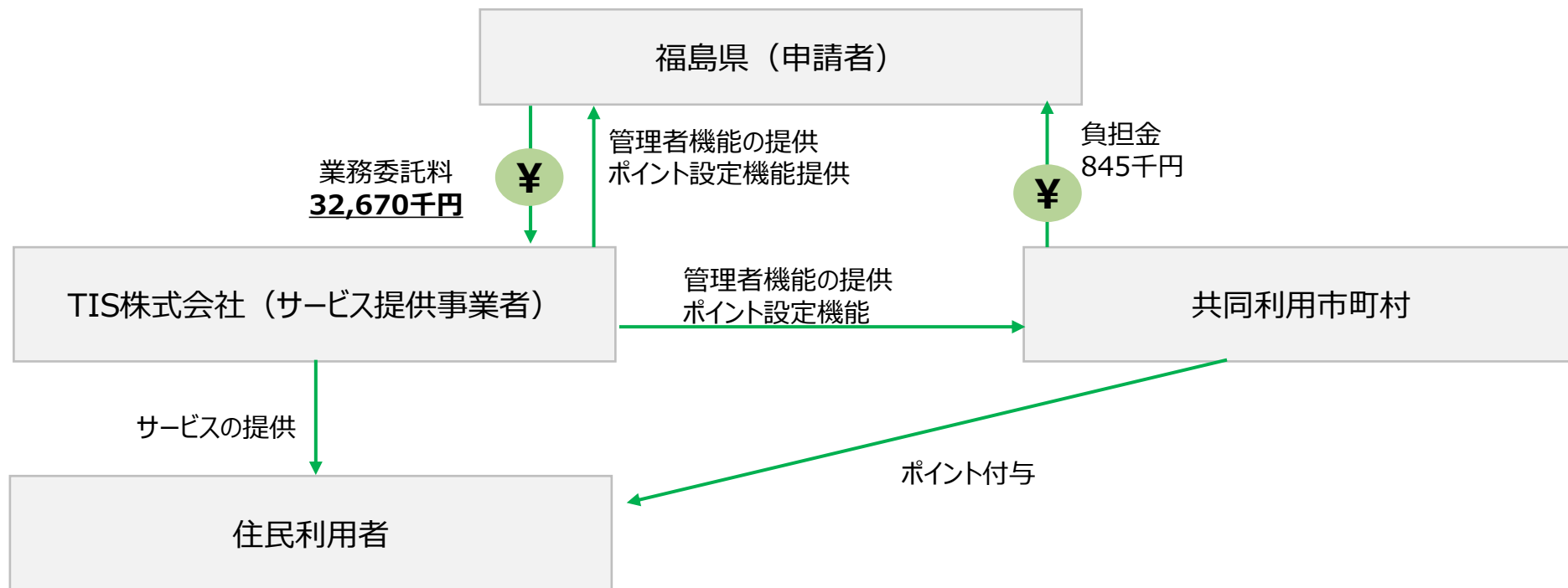
令和8年度以降、以下の収支モデルにて継続的にサービスを提供していきます。



費用	業務委託費	16,000千円
	共同利用市町村負担金	1,015千円
収入	一般財源	14,985千円

ビジネスモデル②：「ポイント連携」

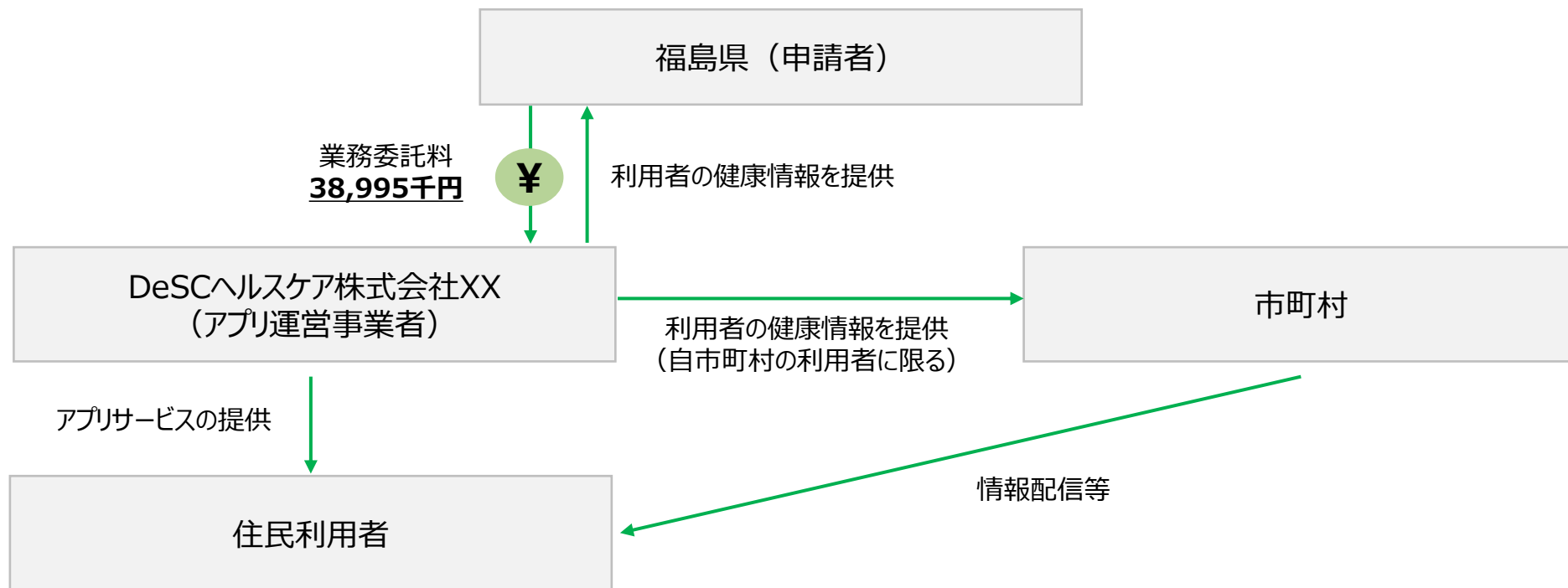
令和8年度以降、以下の収支モデルにて継続的にサービスを提供していきます。



費用	業務委託費	32,670千円
	共同利用市町村負担金	845千円
収入	一般財源	31,825千円

ビジネスモデル③：「次期ふくしま健民アプリ」

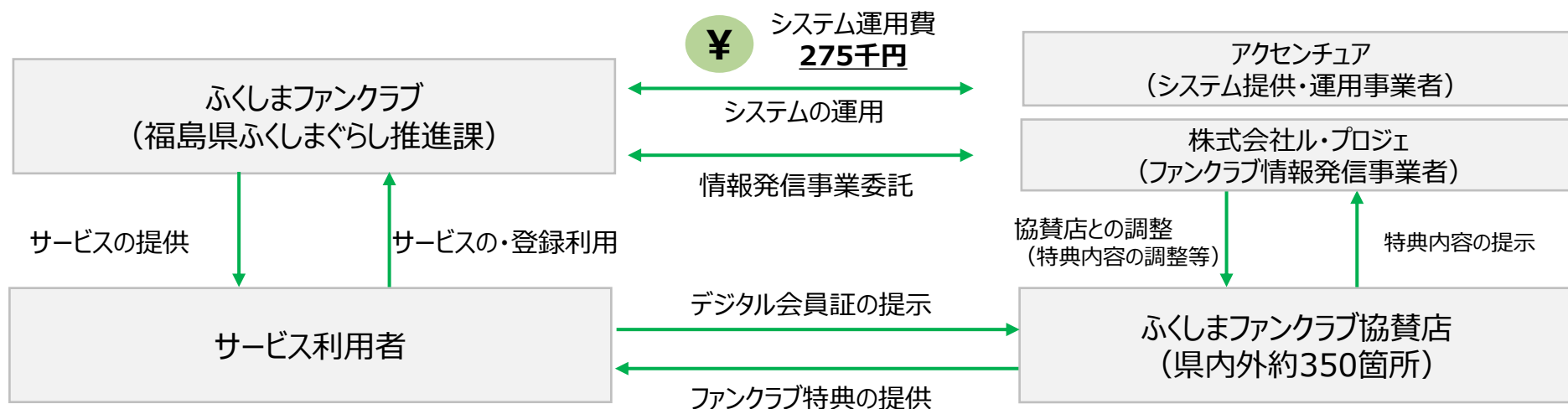
令和8年度以降、以下の収支モデルにて継続的にサービスを提供していきます。



費用	業務委託料	38,995千円
収入	一般財源	38,995千円

ビジネスモデル④：「ふくしまファンクラブ」

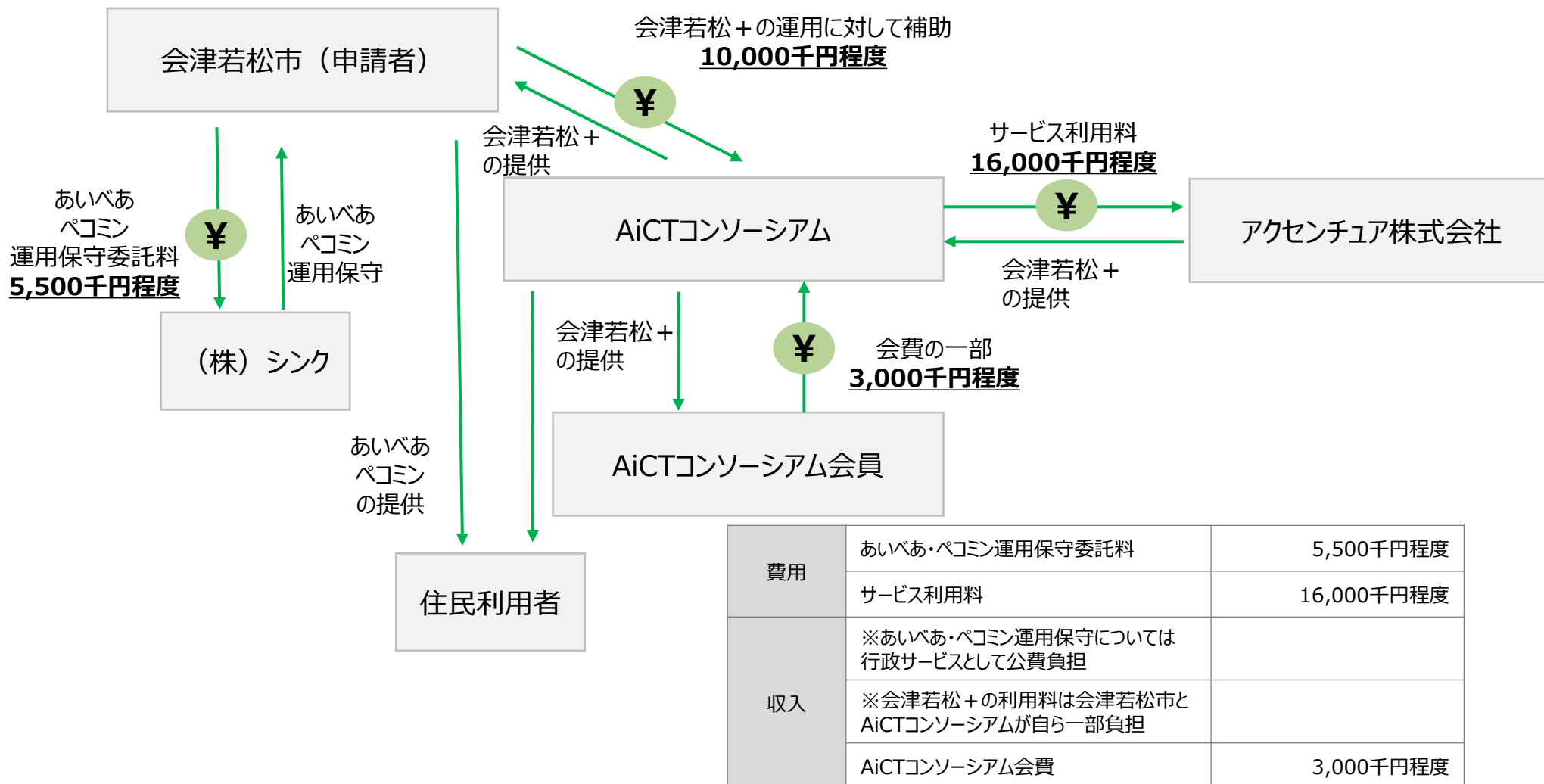
令和8年度以降、以下の収支モデルにて継続的にサービスを提供していきます。



費用	システム運用費	275千円
収入	R6補正新しい地方経済・生活環境創生 交付金デジタル実装型TYPEV	10,000千円

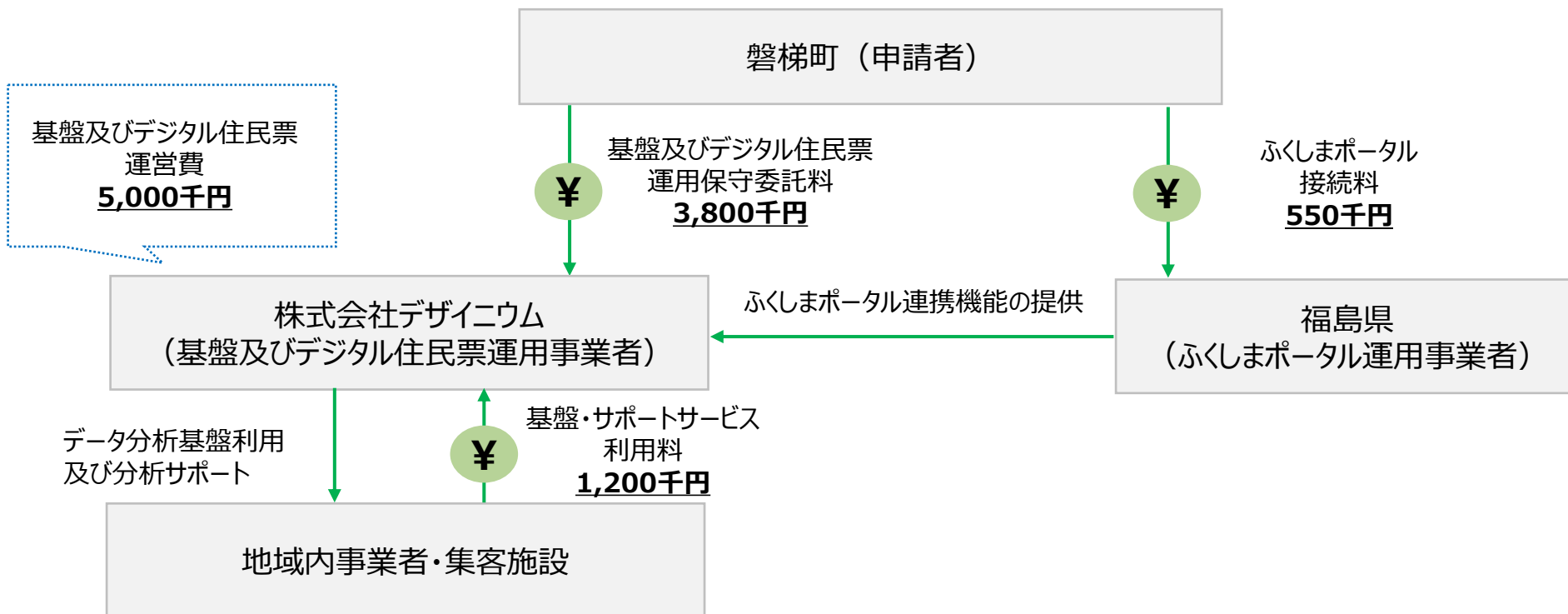
ビジネスモデル⑤：「会津若松市データ連携基盤との共同利用促進」

令和8年度以降、以下の収支モデルにて継続的にサービスを提供していきます。



ビジネスモデル⑥：「磐梯町地域マーケティングデータ収集分析基盤との連携促進」

令和8年度以降、以下の収支モデルにて継続的にサービスを提供していきます。



費用	基盤及びデジタル住民票運営費	5,000千円
収入	基盤及びデジタル住民票運用保守委託料	3,800千円
	基盤・サポートサービス利用料	1,200千円

地域幸福度（Well-Being）指標・ロジックツリーの活用

● Well-Being指標の測定

取組有無	指標の測定方法
○	全国調査の結果を確認

● Well-Being指標の活用・分析

取組有無	着目した因子	主観偏差値	客観偏差値	分析内容・施策への検討状況
例) ○	例) 医療・福祉	例) 50.5	例) 65.5	例) 主観指標と客観指標で偏差値に乖離があることから、指標を構成する元データを深掘りして分析。その結果、当市の●●の施策が住民に浸透していないとの仮説を立て、本事業における●●施策のPR強化につなげた。
例) ○	例) 移動・交通	例) 40.0	例) 35.5	例) 主観指標・客観指標共に偏差値が低いため、指標を構成する元データを深掘りして分析。移動・交通における住民の満足度を高めるために本事業において●●施策を実施。
○				ワークショップにて指標の確認等を行った。

※必要に応じて適宜行を追加してください

地域幸福度（Well-Being）指標・ロジックツリーの活用

● Well-Being指標に関するその他の取組み

取組	取組有無	具体的内容
ワークショップの実施	○	・ 日時：令和8年2月20日 ・ 参加メンバー：県職員および市町村職員 ・ 人数：12名 ・ 具体的内容：「子育て×コミュニティ」「健康×コミュニティ」「健康×防災」の領域における施策立案のためのワークショップを実施。
その他の取組	×	

● ロジックツリーの作成/活用

取組有無	着目した分野	実施時期	実施体制	実施内容・今後の活用方針
例) ○	例) 子育て	例) 25年11月	例) ●●課、●●課、●●室（所管）	例) ●●の領域におけるロジックツリーを作成し、施策検証に活用した。具体的には、●●。今後は既存の●●計画との整合性を図り、●●のような政策評価や見直しに活用していく。
×				作成していない。

申請者情報についてご記載ください。

※【主たる申請者】が回答してください。

No.	質問	回答欄
1	① 主たる申請者の都道府県名	福島県
	② 主たる申請者の市区町村等名	
	③ 主たる申請者の地方公共団体コード	070009
2	① 主たる申請者の担当部局名	企画調整部デジタル変革課
	② 主たる申請者の責任者名（漢字）	
	③ 主たる申請者の責任者名（ふりがな）	
	④ 主たる申請者の責任者役職	
3	① 主たる申請者の担当者名（漢字）	
	② 主たる申請者の担当者名（ふりがな）	
4	① 主たる申請者の連絡先（電話）	
	② 主たる申請者の連絡先（メールアドレス） ※担当者の異動等があっても連絡が取れるよう、メールアドレスはなるべく原課アドレスの記載に御協力お願いいたします	
5	① 事業名 ※デジタル実装型（TYPEV）実施計画（powerpoint）における事業名を転記ください	オールふくしまスマートシティ推進事業
	② 事業概要 ※デジタル実装型（TYPEV）実施計画（powerpoint）における事業概要を転記ください	県が全県的に共通のデータ連携基盤を整備し、県としての共通サービスや市町村が整備する個別サービスを提供することにより、県内全59市町村のスマートシティに係る取組を加速させ、復興・再生と地方創生を切れ目なく進めることで、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを推進

本事業の事業収支を記載ください。
 ※【主たる申請者】が回答してください。

[目次へ戻る](#)

OK

No.	質問	回答欄（単位：千円）	
1	① 本事業の支出（事業費全体）を記載すること。 例：XX千円	321072	千円
	② 本事業の支出（国費）を記載すること。 例：XX千円	214048	千円
	③ 本事業の収入を記載すること。 例：XX千円	0	千円

各サービスの名称・実装ステータス等についてご記載ください。

※【主たる申請者】が回答してください。

No.	質問	回答欄
1	① 本サービス番号は1です。(回答不要)	1
	② サービス名を記載すること。	電子回覧板サービス（ふくしま情報Navi）
	③ 導入したデジタル技術やデジタル公共財を選択すること。 ※導入したデジタル技術が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。	データ連携基盤
	④ 実施計画書における実装完了予定時期を選択すること。 ※実装完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。 例：令和X年X月	令和8年3月
	⑤ 実装完了の時期を選択すること。 ※実装完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。 例：令和X年X月	令和8年3月
	⑥ サービスの実装に関与した事業者名を記載すること。	株式会社デンソー
	⑦ サービスの提供エリアを具体的に記載すること。 例：全国、XX市内、XX市△地区等	県内市町村
	⑧ サービスのコアターゲット属性を具体的に記載すること。 例：XX市内で子育てをしている家族、XX電鉄の利用者等	自治会に属している住民
	⑨ サービスページ、団体のプレスリリースページ、アプリストアのページ等、サービス開始を示すURLを記載すること。	市町村と自治会内での運用を行っているところ
	⑩ 令和7年度4月以降、本サービスを責任をもって運用する事業者名を記載すること (事業途中で事業者に変更があった場合は、変更時期と新旧の事業者名を記すこと)	株式会社デンソー
2	① 本サービス番号は2です。(回答不要)	2
	② サービス名を記載すること。	ポイント連携サービス（ふくしまポイントクラブ）
	③ 導入したデジタル技術やデジタル公共財を選択すること。 ※導入したデジタル技術が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。	データ連携基盤
	④ 実施計画書における実装完了予定時期を選択すること。 ※実装完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。 例：令和X年X月	令和8年3月
	⑤ 実装完了の時期を選択すること。 ※実装完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。 例：令和X年X月	令和8年3月
	⑥ サービスの実装に関与した事業者名を記載すること。	TIS株式会社
	⑦ サービスの提供エリアを具体的に記載すること。 例：全国、XX市内、XX市△地区等	福島県内
	⑧ サービスのコアターゲット属性を具体的に記載すること。 例：XX市内で子育てをしている家族、XX電鉄の利用者等	全住民
	⑨ サービスページ、団体のプレスリリースページ、アプリストアのページ等、サービス開始を示すURLを記載すること。	https://fukushima-pointclub.com/
	⑩ 令和7年度4月以降、本サービスを責任をもって運用する事業者名を記載すること (事業途中で事業者に変更があった場合は、変更時期と新旧の事業者名を記すこと)	TIS株式会社
3	① 本サービス番号は3です。(回答不要)	3
	② サービス名を記載すること。	次期ふくしま健民アプリ
	③ 導入したデジタル技術やデジタル公共財を選択すること。 ※導入したデジタル技術が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。	データ連携基盤
	④ 実施計画書における実装完了予定時期を選択すること。 ※実装完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。 例：令和X年X月	令和8年3月
	⑤ 実装完了の時期を選択すること。 ※実装完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。 例：令和X年X月	令和8年3月
	⑥ サービスの実装に関与した事業者名を記載すること。	DeSCヘルスケア株式会社
	⑦ サービスの提供エリアを具体的に記載すること。 例：全国、XX市内、XX市△地区等	福島県内
	⑧ サービスのコアターゲット属性を具体的に記載すること。 例：XX市内で子育てをしている家族、XX電鉄の利用者等	18歳以上の県民
	⑨ サービスページ、団体のプレスリリースページ、アプリストアのページ等、サービス開始を示すURLを記載すること。	https://kenkou-fukushima.jp/newapp/
	⑩ 令和7年度4月以降、本サービスを責任をもって運用する事業者名を記載すること (事業途中で事業者に変更があった場合は、変更時期と新旧の事業者名を記すこと)	DeSCヘルスケア株式会社
4	① 本サービス番号は4です。(回答不要)	4
	② サービス名を記載すること。	ふくしまファンクラブ
	③ 導入したデジタル技術やデジタル公共財を選択すること。 ※導入したデジタル技術が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。	データ連携基盤
	④ 実施計画書における実装完了予定時期を選択すること。 ※実装完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。 例：令和X年X月	令和7年12月
	⑤ 実装完了の時期を選択すること。 ※実装完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。 例：令和X年X月	令和7年12月
	⑥ サービスの実装に関与した事業者名を記載すること。	アクセンチュア株式会社
	⑦ サービスの提供エリアを具体的に記載すること。 例：全国、XX市内、XX市△地区等	全国

5	⑧	サービスのターゲット属性を具体的に記載すること。 例：XX市内で子育てをしている家族、XX電鉄の利用者等	福島を応援したい、関わりたいと考えている層	
	⑨	サービスページ、団体のプレスリリースページ、アプリストアのページ等、サービス開始を示すURLを記載すること。	https://f-portal.pref.fukushima.lg.jp/ja/portal/services/membership?serviceId=93	
	⑩	令和7年度4月以降、本サービスを責任をもって運用する事業者名を記載すること (事業途中で事業者に変更があった場合は、変更時期と新旧の事業者名を記すこと)	アクセンチュア株式会社	
	①	本サービス番号は5です。(回答不要)	5	
6	②	サービス名を記載すること。	会津若松市データ連携基盤との共同利用促進	
	③	導入したデジタル技術やデジタル公共財を選択すること。 ※導入したデジタル技術が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。	データ連携基盤	
	④	実施計画書における実装完了予定時期を選択すること。 ※実装完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。 例：令和X年X月	令和8年3月	
	⑤	実装完了の時期を選択すること。 ※実装完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。 例：令和X年X月	令和8年3月	
	⑥	サービスの実装に関与した事業者名を記載すること。	株式会社シンク、一般社団法人AiCTコンソーシアム	
	⑦	サービスの提供エリアを具体的に記載すること。 例：全国、XX市内、XX市△地区等	福島県内、主に会津若松市内	
	⑧	サービスのターゲット属性を具体的に記載すること。 例：XX市内で子育てをしている家族、XX電鉄の利用者等	福島県民、主に会津若松市民	
	⑨	サービスページ、団体のプレスリリースページ、アプリストアのページ等、サービス開始を示すURLを記載すること。	https://f-portal.pref.fukushima.lg.jp/ja/portal/articles/detail?articleId=6982a8997c508f336889e	
	⑩	令和7年度4月以降、本サービスを責任をもって運用する事業者名を記載すること (事業途中で事業者に変更があった場合は、変更時期と新旧の事業者名を記すこと)	会津若松市、一般社団法人AiCTコンソーシアム	
	7	①	本サービス番号は6です。(回答不要)	6
②		サービス名を記載すること。	磐梯町地域マーケティングデータ収集分析基盤との連携促進	
③		導入したデジタル技術やデジタル公共財を選択すること。 ※導入したデジタル技術が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。	データ連携基盤	
④		実施計画書における実装完了予定時期を選択すること。 ※実装完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。 例：令和X年X月	令和8年2月	
⑤		実装完了の時期を選択すること。 ※実装完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること。 例：令和X年X月	令和8年3月	
⑥		サービスの実装に関与した事業者名を記載すること。	株式会社デザインウム	
⑦		サービスの提供エリアを具体的に記載すること。 例：全国、XX市内、XX市△地区等	磐梯町	
⑧		サービスのターゲット属性を具体的に記載すること。 例：XX市内で子育てをしている家族、XX電鉄の利用者等	福島県民、主に磐梯町町民、磐梯町の関係人口	
⑨		サービスページ、団体のプレスリリースページ、アプリストアのページ等、サービス開始を示すURLを記載すること。	https://www.town.bandai.fukushima.jp/site/shiawase-redesign/bandai_furusato_residents.html	
⑩		令和7年度4月以降、本サービスを責任をもって運用する事業者名を記載すること (事業途中で事業者に変更があった場合は、変更時期と新旧の事業者名を記すこと)	株式会社デザインウム	

※【主たる申請者】が回答してください。

41

<周知・広報>			
⑯	サービスの利用拡大に向けた利用者状況の把握と情報発信方法の見直しについて、当てはまるものを選択すること。	利用拡大に向けて訴求すべき利用者層は明確化していないものの、情報発信方法は適宜見直した	
⑰	周知・広報活動に関与した関係者に○をつけること（複数選択可）。	主たる申請者内における事業担当課	○
		主たる申請者内における広報担当課	
		連携団体における事業担当課	○
		連携団体における広報担当課	
		地域のステークホルダー	○
		委託事業者	○
		プロモーション会社（広告を外注した場合）	
		その他	
	周知・広報活動をしなかった		
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
⑱	周知・広報活動に用いた情報発信方法に○をつけること（複数選択可）。	サービス体験を含む説明会	○
		チラシ・ポスターの設置または配布	
		地方公共団体HP	
		LINEやFacebook等の公式SNS	
		広報誌	
		その他	
		周知・広報活動をしなかった	
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
⑲	上記にて回答した周知・広報活動のうち、最も効果的だった発信方法は何か当てはまるものを選択すること。	サービス体験を含む説明会	
その他を選択した場合、記述欄に詳細を記載すること。			
⑳	周知・広報活動について、貴団体が実際に取り組んだ内容（情報発信内容等）や工夫、その効果を具体的に記入すること。 また、一般財源（予算）や事業収入（外部資金）を用いてサービス改善を行った場合、具体的にどのような財源を用いて、どのような取組を行ったのか、記入すること。 例：過去の事業ではチラシの全戸配布が最も効果的であった。また、アンケート結果を集計したところ、市のホームページにアップしている「利用イメージの動画」や「利用の始め方動画」が分かりやすいと好評だった。このことから、予算を用いて、チラシの追加作成をした。それに加え、今年度は利用者の声（使ってみたら便利になった！等）も合わせて本市の公式YouTubeにて発信することで、具体的なメリットを訴求し更なる利用者の増加を図ることができた。	県から市町村に対しサービス全体に対しての説明会を実施し、市町村から自治会に対しての説明を実施した。	
㉑	周知・広報について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	利用者層の特定	○
		利用者層に応じた情報発信方法の検討・改善	○
		周知・広報期間の確保	
		周知・広報活動費用の確保	
		その他	
		特になし	
		周知・広報活動をしなかった	
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
㉒	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくのかを記入すること。 特に、利用拡大に向けて、情報発信の方法や内容についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか、具体的に5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：住民に対して効果的な情報発信方法は何か検討できていなかった。そこで、本市の公式LINEでの定期的な発信や地元新聞やケーブルテレビ等でのタイアップ等しっかりと地域に浸透を図るよう、本市の広報担当課とも連携を密に行い展開していく。なお、本市の広報関連予算を活用し、サービスのPRイベントや折り込みチラシ等を実施し、まずはサービスを知ってもらうよう促していくことも検討する。推進体制に参画している商工会にも働きかけ、市内の各店舗でサービスの利用状況動画の放映やチラシの配布に協力してもらい、サービスの知名度の底上げを行っていく。	地域によって自治会の運用方法がバラバラであり、すべてを満たすことが難しい中で導入の調整を行うのに難航した。市町村にも協力してもらい、すべての要件を満たすことができない中での導入にも協力をいただき、運用面での工夫などについて市町村からも助言をいただくなどの支援を行うことで利用拡大を図っていく。	

＜評価・改善＞			
23	事業評価を行うために収集した情報を選択すること（複数回答可）。	利用状況（利用者数・アプリのダウンロード数等）	
		利用者満足度	
		利用者（住民等）の苦情数やシステムエラーの発生件数（事業のリスク把握の観点）	○
		地域のステークホルダーの満足度・意見	○
		収支状況	
		その他	
		いずれも該当しない	
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
24	事業評価の体制に含まれる関係者をすべて記入すること。	主たる申請者内における事業を担う原課	○
		主たる申請者内における事業担当課以外の課室等（例：行政評価担当課等）	
		連携団体における事業担当課	○
		連携団体における事業担当課以外の課室等	
		地域のステークホルダー	
		委託事業者	○
		外部有識者（例：自治体DXに関する経験や知見を有する有識者や既存の評価体制に参画している有識者等）	
		その他	
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
25	どの程度の頻度で事業評価を実施したか当てはまるものを選択すること。		月に1回程度
26	KPI達成に向けて、探捗時の実施計画書の「中長期スケジュール」に記載した取組をどの程度実施できていたか当てはまるものを選択すること。		予定していた取組をほぼ実施できていた
	「予定通りに実施できていない取組が多かった」または「まったく予定通りに実施できていなかった」を選択した場合は、右に理由を記入すること。		
27	事業評価を踏まえた改善状況について当てはまるものを選択すること。		改善に向け取組を実施している
28	事業評価について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫を具体的に記載すること。 例：事業への客観的な評価と改善に向けた意見を聴取するため、大学教授や外部企業が参画する「外部評価委員会」を設置した。住民モニターからのモニタリング報告を受けるとともに、本市のホームページにサービスの改善意見を募集することで、利用者の要望を即座にサービスに反映させる仕組みを設けることでPDCAサイクルを迅速に回すことができた。		自治会の効率的な運用のために、市町村及び自治会から出てきた意見をもとに、事業者と今後の改修計画等について意見交換を行った。
	事業評価について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	事業評価を行うための情報収集 事業評価を行うための体制構築（例：外部有識者の確保） 定期的かつ密な事業評価の実施 事業評価結果に基づいた事業の改善 その他 特になし	○
29	事業評価について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	事業評価を行うための情報収集 事業評価を行うための体制構築（例：外部有識者の確保） 定期的かつ密な事業評価の実施 事業評価結果に基づいた事業の改善 その他 特になし	○
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
30	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくかを記入すること。 特に、事業評価・効果検証の実施について、具体的にSW1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：評価にあたり、利用者や関係の深い地域のステークホルダーの意見や満足度については把握していたものの、利用者アンケートの回答率が低く、利用者の満足度や要望は十分に把握できておらず、改善に向けた材料が不足していた。今後は住民の声を把握するために、定期的なアンケートとその回収率を高める取組（サービス利用者にもその場でアンケートに回答してもらう等）を実施するとともに、データに基づいたデジタルに知見のある外部の人材からアドバイスをもらうことや四半期に1回の事業評価や効果検証を実施することで、利用者とは別の客観的視点でサービスへの意見を収集し、より効果的に改善活動を検討・実施していく。		本サービスは公開から日が浅いため、現時点では十分な効果検証には至っていないが、今後、利用状況の把握や利用者の声を踏まえた検証を順次進めていく予定である。特に、市町村や自治会など地域の現場における利用時の意見や要望は、運用上の課題や改善点を把握する上で重要であることから、これらの声を丁寧に収集・整理する。得られた意見を踏まえ、事業目的の達成に向けて、より効率的かつ使いやすいサービスとなるよう、機能改修や運用面の見直しを行い、継続的な改善につなげていく。
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
2	① 本サービス番号は2です。（回答不要）		2
＜推進体制＞			
②	事業担当課内および関連部署間で情報共有について当てはまるものを選択すること。		事業担当課および関連部署で密にコミュニケーションをとり、定期的に相談できる情報交換の場を
③	事業を継続的に運営するために必要な庁内の人員確保について当てはまるものを選択すること。		他の事業と兼任の実務担当者を複数名確保できていた
④	連携団体との情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。		月に1回以上
⑤	地域のステークホルダー（商工会、社会福祉協議会、業界団体等）への情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。		必要な場合のみ逐次
⑥	サービスを運用する事業者との情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。		月に1回以上
⑦	推進体制について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫を具体的に記入すること。		関係課と開発事業者が参加できるチャット環境を準備し、進捗状況等を随時共有を図った。
8	推進体制について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	担当課内での情報共有、人員確保	
		関連部署間での情報共有、人員確保	
		連携団体との連携体制の構築（役割分担）	
		連携団体との情報共有	
		地域のステークホルダーとの連携体制の構築（役割分担）	
		地域のステークホルダーとの情報共有	
		サービスを運用する事業者との連携体制の構築（役割分担）	○
		サービスを運用する事業者との情報共有	○
その他			
特になし			
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
9	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくかを記入すること。 特に、今後庁内関係者や庁外関係者、連携団体、外部のステークホルダー、民間事業者を巻き込むためにどのようなアクションを起こすのか、具体的にSW1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：庁内の体制においては、担当原課のリーダーの稼働不足を補うために、専任担当者を一人名員するとともに、あいまいになっていた各担当原課及び事業者、地域のステークホルダーとの役割分担を再定義して合意することで、プロジェクトのカバリーをしっかりと行う体制づくりを行っていく。庁内に止まらず、関連するメンバーが集まる全体会議にてサービスの推進及び改善等を議論する場を設けることで進捗共有やプロジェクトの更なる推進を強化していく。		庁内で実施されるイベント等の情報を把握し、ポイント活用の意義や方法について直接説明するとともに、システム操作の支援を行うことで庁内での利用促進を図る。あわせて、プロスポーツチームなど地域貢献の取組とも連携し、サービス全体の利用拡大につなげていく。
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
＜サービス実装・運用＞			
10	サービス利用者に対する意見収集（使いつらくないか等）をどの程度実施していたか当てはまるものを選択すること。		推進メンバー（庁内関係部署や庁外関係団体含む）で協議を行い、住民のニーズについて仮説
11	サービス運用担当者に対する意見収集（運用しづらいか等）をどの程度実施していたか当てはまるものを選択すること。 ※サービス運用担当者は、実装サービスを管理・利用する庁内の担当者を想定		庁内関係者（事業担当課や関連部署）で協議を行い、サービス改善の必要性があると仮説立てていた
12	サービスを運用する事業者目線で得られた意見収集（要望が来っていないか等）をどの程度実施していたか当てはまるものを選択すること。		庁内関係者とサービス運用事業者間で必要に応じて意見交換の場を設けていた
13	サービス運用について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫（サービス機能の追加等）を具体的に記入すること。		

14	サービス運用について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	担当者の知見不足（事業者と調整の難航・人事異動など）	○
		連携団体間での調整（合意形成での難航など）	○
		サービス利用者のニーズ把握（使い勝手、改善要望など）	
		サービス運用担当者の意見収集（理解、使い勝手など）	
		サービス運用事業者からの意見収集（改善提案など）	
		収集した意見に基づいたサービス改善方法の検討・改善	
		その他	
		特になし	
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
15	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくかを記入してください。 特に、意見収集の方法やサービスにおける機能追加についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか、具体的に5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：今年度は利用者向けにアンケートを実施したものの、回答のしやすさを重視したため、簡易的な情報収集に留まった。改めて、利用者数の増加及び利用者満足度の向上を図るため、50名程度の利用者に対し、使用感等に関するヒアリングを行い機能改善箇所を明らかにする。そのうえで、事業者との連携をより強化し、機能の追加や利用者の操作画面の改善も検討する。	これまで各サービスとのポイント連携を進める中で、一部要望どおりに実現できない点が生じたことを踏まえ、今後、他サービスとの連携が増加する場合に備え、いくつかの連携要件にも対応できるよう、誰が利用しても柔軟に選択可能な複数の連携方法をあらかじめ整理・準備していく。これにより、将来的な連携サービスの円滑な追加と拡大を図る。	
＜周知・広報＞			
16	サービスの利用拡大に向けた利用者状況の把握と情報発信方法の見直しについて、当てはまるものを選択すること。	利用拡大に向けて訴求すべき利用者層は明確化していないものの、情報発信方法は適宜見直	
17	周知・広報活動に関与した関係者に○をつけること（複数選択可）。	主たる申請者内における事業担当課	○
		主たる申請者内における広報担当課	
		連携団体における事業担当課	
		連携団体における広報担当課	
		地域のステークホルダー	
		委託事業者	○
		プロモーション会社（広告を外注した場合）	
		その他	
周知・広報活動をしなかった			
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
18	周知・広報活動に用いた情報発信方法に○をつけること（複数選択可）。	サービス体験を含む説明会	
		チラシ・ポスターの設置または配布	○
		地方公共団体HP	○
		LINEやFacebook等の公式SNS	
		広報誌	
		その他	○
		周知・広報活動をしなかった	
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			報道機関への情報提供
19	上記にて回答した周知・広報活動のうち、最も効果的だった発信方法は何か当てはまるものを選択すること。 その他を選択した場合、記述欄に詳細を記載すること。	その他 報道機関への情報提供	
20	周知・広報活動について、貴団体が実際に取り組んだ内容（情報発信内容等）や工夫、その効果を具体的に記入すること。 また、一般財源（予算）や事業収入（外部資金）を用いてサービス改善を行った場合、具体的にどのような財源を用いて、どのような取組を行ったのか、記入すること。 例：過去の事業ではチラシの全戸配布が最も効果的であった。また、アンケート結果を集計したところ、市のホームページにアップしている「利用イメージの動画」や「利用の始め方動画」が分かりやすいと好評だった。このことから、予算を用いて、チラシの追加作成をした。それに加え、今年度は利用者の声（使ってみたら便利になった！等）も合わせて本市の公式YouTubeにて発信することで、具体的なメリットを訴求し更なる利用者の増加を図ることができた。	サービス単体での周知・広報にとどまらず、ポイント連携している「健康アプリ」「環境アプリ」「ポータルアプリ」を一体的に発信することで、各サービス利用者が相互に関心を広げ、利用の広がりを促すことができ、より効果的な広報を実施することができた。	
21	周知・広報について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	利用者層の特定	○
		利用者層に応じた情報発信方法の検討・改善	○
		周知・広報期間の確保	
		周知・広報活動費用の確保	
		その他	
		特になし	
		周知・広報活動をしなかった	
		その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。	
22	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくかを記入すること。 特に、利用拡大に向けて、情報発信の方法や内容についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか、具体的に5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：住民に対して効果的な情報発信方法は何か検討できていなかった。そこで、本市の公式LINEでの定期的な発信や地元新聞やケーブルテレビ等でのタイアップ等しっかりと地域に浸透を図るよう、本市の広報担当課とも連携を密に行い展開していく。なお、本市の広報関連予算を活用し、サービスのPRイベントや折り込みチラシ等を実施し、まずはサービスを知らってもらうよう促していくことも検討する。推進体制に参画している商工会にも働きかけ、市内の各店舗でサービスの利用状況動画の放映やチラシの配布に協力してもらい、サービスの知名度の底上げを行っていく。	本サービスは県民全体を幅広く対象としているが、全世代を網羅的に広報することには難しさがある。このため、県政テレビ番組を活用した広報を実施し、多くの県民に対してサービスの認知度向上を図ってきた。加えて今年度は、プロスポーツチーム等の地域に密着した団体と連携し、タイアップ企画によるサービス紹介や利用促進を行うことで、さらなる利用拡大を目指していく。	
＜評価・改善＞			
23	事業評価を行うために収集した情報を選択すること（複数回答可）。	利用状況（利用者数・アプリのダウンロード数等）	○
		利用者満足度	
		利用者（住民等）の苦情数やシステムエラーの発生件数（事業のリスク把握の観点）	○
		地域のステークホルダーの満足度・意見	
		収支状況	
		その他	
		いずれも該当しない	
		その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。	
24	事業評価の体制に含まれる関係者をすべて記入すること。	主たる申請者内における事業を担う原課	○
		主たる申請者内における事業担当課以外の課室等（例：行政評価担当課等）	
		連携団体における事業担当課	
		連携団体における事業担当課以外の課室等	
		地域のステークホルダー	
		委託事業者	○

		外部有識者（例：自治体DXに関する経験や知見を有する有識者や既存の評価体制に参画している有識者等）	
		その他	
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
㉔	どの程度の頻度で事業評価を実施したか当てはまるものを選択すること。		必要な場合のみ実施
	KPI達成に向けて、採択時の実施計画書の「中長期スケジュール」に記載した取組をどの程度実施できていたか当てはまるものを選択すること。		予定していた取組をすべて実施できていた
㉕	「予定通りに実施できていない取組が多かった」または「まったく予定通りに実施できていなかった」を選択した場合は、右に理由を記入すること。		
㉖	事業評価を踏まえた改善状況について当てはまるものを選択すること。		改善に向けた取組の計画を策定した
㉗	事業評価について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫を具体的に記載すること。		サービスの問い合わせ内容の記録により、サービスの改善が必要な機能の洗い出しを行い、事業
㉘	事業評価について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	事業評価を行うための情報収集	○
		事業評価を行うための体制構築（例：外部有識者の確保）	
		定期的かつ密な事業評価の実施	○
		事業評価結果に基づいた事業の改善	
		その他	
		特になし	
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
㉙	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくかを記入すること。 特に、事業評価・効果検証の実施について、具体的にSW1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：評価にあたり、利用者と関係の深い地域のステークホルダーの意見や満足度については把握していたものの、利用者アンケートの回答率が低く、利用者の満足度や要望は十分に把握できておらず、改善に向けた材料が不足していた。今後は住民の声を把握するために、定期的なアンケートとその回収率を高める取組（サービス利用者にもその場でアンケートに回答してもらう等）を実施するとともに、データに基づいたデジタルに知見のある外部の人材からアドバイスコメントをもらうことや四半期に1回の事業評価や効果検証を実施することで、利用者とは別の客観的視点でサービスへの意見を収集し、より効果的に改善活動を検討・実施していく。		本サービスは公開から日が浅いため、現時点では満足度調査の実施には至っていない。一方で、日々寄せられる問い合わせ内容については記録・整理しており、特に多い問い合わせについては、他サービスとも連携しながら改善に取り組んでいる。今後は、サービス公開から概ね半年を目途に満足度調査を実施し、その結果を踏まえて、以降のサービス運営や機能改善に活かしていく予定である。
3	① 本サービス番号は3です。（回答不要）		3
＜推進体制＞			
	② 事業担当課内および関連部署間で情報共有について当てはまるものを選択すること。 ※事業担当課は、事業の取りまとめ課を、関連部署は、実装サービスを管理・利用する部署を想定		事業担当課および関連部署で密にコミュニケーションをとり、定期的に相談できる情報交換の場を設けていた
	③ 事業を継続的に運営するために必要な庁内の人員確保について当てはまるものを選択すること。		他の事業と兼任の実務担当者を選定していた
	④ 連携団体との情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。		月に1回以上
	⑤ 地域のステークホルダー（商工会、社会福祉協議会、業界団体等）への情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。		必要な場合のみ逐次
	⑥ サービスを運用する事業者との情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。		月に1回以上
	⑦ 推進体制について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫を具体的に記入すること。 特に、連携団体や民間事業者との役割分担や情報共有について工夫したことについて、具体的に記入すること。 例：月一回の定例会にて情報共有を行うことにより、財務調整やPR時の広報担当課との調整を円滑に行うことができた。また、地域のステークホルダーを巻き込むにあたり、商工会や観光協会等に対して働きかけを行ったことで、サービス体験会を共同で開催することができ、地域へのサービスの理解浸透に寄与することができた。		県、アプリ運営事業者による連携体制を構築し、事業の円滑な推進に取り組んだ。具体的には、市町村向けに定期的な説明会を実施し、運用方針、アプリ機能について情報共有を行うことで、課題の早期把握及び迅速な対応に努めた。また、市町村向け管理者機能及び市町村ポイント機能については、各市町村向けの説明会の中で、機能概要や活用方法について周知を図った。
⑧	推進体制について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	担当課内での情報共有、人員確保	
		関連部署間での情報共有、人員確保	○
		連携団体との連携体制の構築（役割分担）	○
		連携団体との情報共有	○
		地域のステークホルダーとの連携体制の構築（役割分担）	
		地域のステークホルダーとの情報共有	
		サービスを運用する事業者との連携体制の構築（役割分担）	○
		サービスを運用する事業者との情報共有	○
	その他		
	特になし		
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
⑨	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくかを記入すること。 特に、今後庁内関係者や庁外関係者、連携団体、外部のステークホルダー、民間事業者を巻き込むためにどのようなアクションを起こすのか、具体的にSW1Hを意識して100文字以上で記入すること。 また、一般財源（予算）や事業収入（外部資金）を用いてサービス昨日の追加などを行った場合、具体的にどのような財源を用いて、どのような取組を行ったのか、記入すること。 例：サービス実装後、住民に対して使用感等についてアンケートを行い、改善点を洗い出した。また、今年度は予算を活用して、質問		今後は、県、市町村、アプリ運営事業者等による連携体制を更に強化するため、定期的な説明会を継続的に実施し、利用状況や課題、改善要望等を共有することで、迅速な機能改善及び運用見直しにつなげていく。また、市町村担当者向けに個別相談を実施し、管理者機能や健康ポイント事業等の活用促進を図る。さらに、健康づくり関係団体、企業に対してもアプリ活用を働きかけ、各種イベントやキャンペーンと連動した周知を進めることで、県民の利用拡大及び継続利用につなげていく。
	サービス運用について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫（サービス機能の追加等）を具体的に記入すること。 また、一般財源（予算）や事業収入（外部資金）を用いてサービス昨日の追加などを行った場合、具体的にどのような財源を用いて、どのような取組を行ったのか、記入すること。 例：サービス実装後、住民に対して使用感等についてアンケートを行い、改善点を洗い出した。また、今年度は予算を活用して、質問		
⑩	サービス運用について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	担当者の知見不足（事業者と調整の難航・人事異動など）	○
		連携団体間での調整（合意形成での難航など）	○
		サービス利用者のニーズ把握（使い勝手、改善要望など）	
		サービス運用担当者の意見収集（理解、使い勝手など）	
		サービス運用事業者からの意見収集（改善提案など）	
		収集した意見に基づいたサービス改善方法の検討・改善	○
		その他	
		特になし	
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
＜サービス実装・運用＞			
⑩	サービス利用者に対する意見収集（使いづらくないか等）をどの程度実施していたか当てはまるものを選択すること。		具体的な住民のニーズの調査・検討はしていないが、庁内関係者等からサービスニーズに関する情報共有があった
⑪	サービス運用担当者に対する意見収集（運用しづらくないか等）をどの程度実施していたか当てはまるものを選択すること。 ※サービス運用担当者は、実装サービスを管理・利用する庁内の担当者を想定		庁内関係者（事業担当課や関連部署）で協議を行い、サービス改善の必要性があると仮説立てていた
⑫	サービスを運用する事業者目線で作られた意見収集（要望が来っていないか等）をどの程度実施していたか当てはまるものを選択すること。		庁内関係者とサービス運用事業者間で定期的な意見交換の場を設けていた
⑬	サービス運用について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫（サービス機能の追加等）を具体的に記入すること。 また、一般財源（予算）や事業収入（外部資金）を用いてサービス昨日の追加などを行った場合、具体的にどのような財源を用いて、どのような取組を行ったのか、記入すること。 例：サービス実装後、住民に対して使用感等についてアンケートを行い、改善点を洗い出した。また、今年度は予算を活用して、質問		サービス運用にあたっては、市町村担当者から寄せられた意見や要望を踏まえ、アプリ運営事業者と連携しながら機能改善を実施した。具体的には、利用者及び市町村担当者の利便性向上を目的として、本人確認書類（免許証やマイナンバーカード）による認証を通じて、利用者の居住市町村に振り分ける仕様とした。
⑭	サービス運用について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	担当者の知見不足（事業者と調整の難航・人事異動など）	○
		連携団体間での調整（合意形成での難航など）	○
		サービス利用者のニーズ把握（使い勝手、改善要望など）	
		サービス運用担当者の意見収集（理解、使い勝手など）	
		サービス運用事業者からの意見収集（改善提案など）	
		収集した意見に基づいたサービス改善方法の検討・改善	○
		その他	
		特になし	
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		

15	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくのかを記入してください。 特に、意見収集の方法やサービスにおける機能追加についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか、具体的に5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：今年度は利用者向けにアンケートを実施したものの、回答のしやすさを重視したため、簡易的な情報収集に留まった。改めて、利用者数の増加及び利用者満足度の向上を図るため、50名程度の利用者に対し、使用感等に関するヒアリングを行い機能改善箇所を明らかにする。そのうえで、事業者との連携をより強化し、機能の追加や利用者の操作画面の改善も検討する。	今後は、アプリ利用者及び市町村担当者からの意見収集を更に強化するため、アンケート調査に加え、説明会や個別ヒアリング等を実施し、利用時の課題や改善要望を把握していく。また、収集した意見については、県とアプリ運営事業者が定期的に共有・分析を行い、優先順位を整理したうえで、機能改修や新機能追加を段階的に実施していく。さらに、市町村との連携を強化し、地域の健康事業やポイント施策との連動機能等についても検討を進め、県民にとって継続的に利用しやすいサービス環境の構築を図る。	
＜周知・広報＞			
16	サービスの利用拡大に向けた利用者状況の把握と情報発信方法の見直しについて、当てはまるものを選択すること。	現在の利用者層を把握したうえで、改めて訴求すべき利用者層を明確化して情報発信方法を適切に見直した	
17	周知・広報活動に関与した関係者に○をつけること（複数選択可）。	主たる申請者内における事業担当課	☐
		主たる申請者内における広報担当課	☐
		連携団体における事業担当課	☐
		連携団体における広報担当課	☐
		地域のステークホルダー	☐
		委託事業者	
		プロモーション会社（広告を外注した場合）	☐
その他			
周知・広報活動をしなかった			
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
18	周知・広報活動に用いた情報発信方法に○をつけること（複数選択可）。	サービス体験を含む説明会	☐
		チラシ・ポスターの設置または配布	☐
		地方公共団体HP	☐
		LINEやFacebook等の公式SNS	
		広報誌	☐
		その他	
		周知・広報活動をしなかった	
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
19	上記にて回答した周知・広報活動のうち、最も効果的だった発信方法は何か当てはまるものを選択すること。	地方公共団体HP	
その他を選択した場合、記述欄に詳細を記載すること。			
20	周知・広報活動について、貴団体が実際に取り組んだ内容（情報発信内容等）や工夫、その効果を具体的に記入すること。		
	また、一般財源（予算）や事業収入（外部資金）を用いてサービス改善を行った場合、具体的にどのような財源を用いて、どのような取組を行ったのか、記入すること。	周知・広報活動については、県HP、SNS、チラシ、各種イベント等を活用し、アプリ機能や利用メリット、健康づくりへの活用方法等について情報発信を行った。特に、健康ポイント事業や歩数機能、健診情報連携等の県民にとって利便性の高い機能を中心に周知を行うことで、アプリ登録及び継続利用の促進に努めた。	
例：過去の事業ではチラシの全戸配布が最も効果的であった。また、アンケート結果を集計したところ、市のホームページにアップしている「利用イメージの動画」や「利用の始め方動画」が分かりやすいと好評だった。このことから、予算を用いて、チラシの追加作成をした。それに加え、今年度は利用者の声（使ってみたら便利になった！等）も合わせて本市の公式YouTubeにて発信することで、具体的なメリットを訴求し更なる利用者の増加を図ることができた。		また、市町村とも連携し、窓口配布やイベント時の案内を通じて幅広い年代への周知を実施した。加えて、実際の利用画面や登録方法を分かりやすく紹介する資料を作成したことで、利用開始時の不安解消につなげることに努めた。	
21	周知・広報について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	利用者層の特定	
		利用者層に応じた情報発信方法の検討・改善	☐
		周知・広報期間の確保	☐
		周知・広報活動費用の確保	☐
		その他	
		特になし	
		周知・広報活動をしなかった	
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
22	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくのかを記入すること。		
	特に、利用拡大に向けて、情報発信の方法や内容についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか、具体的に5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。	今後は、アプリの利用拡大に向け、県HPやSNSによる情報発信に加え、市町村広報誌、地域イベント、関係団体等も活用した多面的な周知を実施していく。特に、健康ポイント事業や健診情報連携など、利用者にとって具体的なメリットが伝わる内容とし、年代や利用目的に応じた分かりやすい情報発信に取り組む。また、市町村や関係団体、企業等と連携し、窓口やイベント会場等でのチラシ配布や登録支援を実施することで、利用開始時のハードル低減を図る。さらに、PRイベント等も検討し、県民への認知度向上及び継続利用につなげていく。	
例：住民に対して効果的な情報発信方法は何か検討できていなかった。そこで、本市の公式LINEでの定期的な発信や地元新聞やケーブルテレビ等でのタイアップ等しっかりと地域に浸透を図るよう、本市の広報担当課とも連携を密に行い展開していく。なお、本市の広報関連予算を活用し、サービスのPRイベントや折り込みチラシ等を実施し、まずはサービスを知らってもらうよう促していくことも検討する。推進体制に参画している商工会にも働きかけ、市内の各店舗でサービスの利用状況動画の放映やチラシの配布に協力してもらい、サービスの知名度の底上げを行っている。			
＜評価・改善＞			
23	事業評価を行うために収集した情報を選択すること（複数回答可）。	利用状況（利用者数・アプリのダウンロード数等）	☐
		利用者満足度	
		利用者（住民等）の苦情数やシステムエラーの発生件数（事業のリスク把握の観点）	☐
		地域のステークホルダーの満足度・意見	
		収支状況	
		その他	
		いずれも該当しない	
		その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。	
24	事業評価の体制に含まれる関係者をすべて記入すること。	主たる申請者内における事業を担う原課	☐
		主たる申請者内における事業担当課以外の課室等（例：行政評価担当課等）	☐
		連携団体における事業担当課	
		連携団体における事業担当課以外の課室等	
		地域のステークホルダー	
		委託事業者	☐
		外部有識者（例：自治体DXに関する経験や知見を有する有識者や既存の評価体制に参画している有識者等）	
		その他	
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
25	どの程度の頻度で事業評価を実施したか当てはまるものを選択すること。	月に1回程度	
26	KPI達成に向けて、採択時の実施計画書の「中長期スケジュール」に記載した取組をどの程度実施できていたか当てはまるものを選択すること。	予定していた取組をほぼ実施できていた	
	「予定通りに実施できていない取組が多かった」または「まったく予定通りに実施できていなかった」を選択した場合は、右に理由を記入すること。		
27	事業評価を踏まえた改善状況について当てはまるものを選択すること。	改善に向け取組を実施している	

28	事業評価について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫を具体的に記載すること。 例：事業への客観的な評価と改善に向けた意見を聴取するため、大学教授や外部企業が参画する「外部評価委員会」を設置した。住民モニターからのモニタリング報告を受けるとともに、本市のホームページにサービスの改善意見を募集することで、利用者の要望を即座にサービスに反映させる仕組みを設けるとでPDCAサイクルを迅速に回ることができた。		事業評価について登録者数を定期的に確認し、利用人数の把握に努めた。また、市町村担当者説明会や個別相談等を通じて、現場における運用状況や改善要望等の意見収集を行い、アプリ運営事業者と共有した。 さらに、利用者から寄せられた問い合わせ内容や要望についても分析を行い、操作性や周知内容の改善に反映させるなど、継続的なサービス向上に取り組んだ。
29	事業評価について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	事業評価を行うための情報収集 事業評価を行うための体制構築（例：外部有識者の確保） 定期的かつ密な事業評価の実施 事業評価結果に基づいた事業の改善 その他 特になし	○ ○
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
30	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくのかを記入すること。 特に、事業評価・効果検証の実施について、具体的に5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：評価にあたり、利用者と関係の深い地域のステークホルダーの意見や満足度については把握していたものの、利用者アンケートの回答率が低く、利用者の満足度や要望は十分に把握できておらず、改善に向けた材料が不足していた。今後は住民の声を把握するために、定期的なアンケートとその回収率を高める取組（サービス利用者にもその場でアンケートに回答してもらう等）を実施するとともに、データに基づいたデジタルに知見のある外部の人材からアドバイスをもらうことや四半期に1回の事業評価や効果検証を実施することで、利用者とは別の客観的視点でサービスへの意見を収集し、より効果的に改善活動を検討・実施していく。		今後は、アプリ利用者の満足度や利用実態をよりの確に把握するため、市町村担当者へのヒアリングを実施し、利用者ニーズや課題の分析を強化していく。特に、アプリ内通知やイベント時の案内等を活用し、幅広い利用者から意見収集を行う。また、登録者数や継続利用率、機能利用状況等のデータを定期的に分析し、県、市町村、アプリ運営事業者間で共有することで、課題の早期把握及び改善につなげていく。さらに、事業効果やKPI達成状況の確認を行い、必要に応じて機能改善や周知方法の見直しを実施するなど、PDCAサイクルを意識した継続的な事業改善を進めていく。
4	① 本サービス番号は4です。（回答不要） <推進体制> ② 事業担当課内および関連部課間での情報共有について当てはまるものを選択すること。 ※事業担当課は、事業の取りまとめ課を、関連部課は、実装サービスを管理・利用する部課を想定 ③ 事業を継続的に運営するために必要な庁内の人員確保について当てはまるものを選択すること。 ④ 連携団体との情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。 ⑤ 地域のステークホルダー（商工会、社会福祉協議会、業界団体等）への情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。 ⑥ サービスを運用する事業者との情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。 ⑦ 推進体制について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫を具体的に記入すること。 推進体制について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。		4 事業担当課および関連部課で密にコミュニケーションをとり、定期的に相談できる情報交換の場を設けていた 事業の専任の実務担当者を確保できていた 必要な場合のみ逐次 必要な場合のみ逐次 随時情報共有を行った。
8	⑧	担当課内での情報共有、人員確保 関連部課間での情報共有、人員確保 連携団体との連携体制の構築（役割分担） 連携団体との情報共有 地域のステークホルダーとの連携体制の構築（役割分担） 地域のステークホルダーとの情報共有 サービス運用する事業者との連携体制の構築（役割分担） サービス運用する事業者との情報共有 その他 特になし	○
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
9	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくのかを記入すること。 特に、今後庁内関係者や庁外関係者、連携団体、外部のステークホルダー、民間事業者を巻き込むためにどのようなアクションを起こすのか、具体的に5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：庁内の体制においては、担当原課のリーダーの稼働不足を補うために、専任担当者を一名増員するとともに、あいまいになっていた各担当原課及び事業者、地域のステークホルダーとの役割分担を再定義して合意することで、プロジェクトの力カバリーをしっかりと行う体制づくりを行っていく。庁内に止まらず、関連するメンバーが集まる全体会議にてサービスの推進及び改善等を議論する場を設けることで進捗共有やプロジェクトの更なる推進を強化していく。		
<サービス実装・運用>			
10	サービス利用者に対する意見収集（使いづらいかな等）をどの程度実施していたか当てはまるものを選択すること。		事業担当課内で検討し、住民ニーズについて仮説を立てていた
11	サービス運用担当者に対する意見収集（運用しづらいかな等）をどの程度実施していたか当てはまるものを選択すること。 ※サービス運用担当者は、実装サービスを管理・利用する庁内の担当者を想定		事業担当課内で検討し、サービス改善の必要性があると仮説立てていた
12	サービスを運用する事業者目線でも得られた意見収集（要望が来っていないかな等）をどの程度実施していたか当てはまるものを選択すること。		庁内関係者とサービス運用事業者間で必要に応じて意見交換の場を設けていた
13	サービス運用について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫（サービス機能の追加等）を具体的に記入すること。 また、一般財源（予算）や事業収入（外部資金）を用いてサービス昨日の追加などを行った場合、具体的にどのようなサービス運用について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。		担当者のみに限らず、担当課内で実際にサービスを利用するユーザー視点でのニーズ等を検討した
14	⑭	担当者の知見不足（事業者と調整の難航・人事異動など） 連携団体間での調整（合意形成での難航など） サービス利用者のニーズ把握（使い勝手、改善要望など） サービス運用担当者の意見収集（理解、使い勝手など） サービス運用事業者からの意見収集（改善提案など） 収集した意見に基づいたサービス改善方法の検討・改善 その他 特になし	○
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
15	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくのかを記入してください。 特に、意見収集の方法やサービスにおける機能追加についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか、具体的に5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：今年度は利用者向けにアンケートを実施したものの、回答のしやすさを重視したため、簡易的な情報収集に留まった。改めて、利用者数の増加及び利用者満足度の向上を図るため、50名程度の利用者に対し、使用感等に関するヒアリングを行い機能改善箇所を明らかにする。そのうえで、事業者との連携をより強化し、機能の追加や利用者の操作画面の改善も検討する。		
<周知・広報>			
16	サービスの利用拡大に向けた利用者状況の把握と情報発信方法の見直しについて、当てはまるものを選択すること。		現在の利用者層を把握したうえで、改めて訴求すべき利用者層を明確化して情報発信方法を適切に見直した
17	⑰	主たる申請者内における事業担当課 主たる申請者内における広報担当課 連携団体における事業担当課 連携団体における広報担当課 地域のステークホルダー 委託事業者 プロモーション会社（広告を外注した場合）	○ ○

		その他 周知・広報活動をしなかった	
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
⑮	周知・広報活動に用いた情報発信方法に○をつけること（複数選択可）。 また、どのような取組を行ったのか、記入すること。 例：過去の事業ではチラシの全戸配布が最も効果的であった。また、アンケート結果を集計したところ、市のホームページにアップしている「利用イメージの動画」や「利用の始め方動画」が分かりやすいと好評だった。このことから、予算を用いて、チラシの追加作成をした。それに加え、今年度は利用者の声（使ってみたら便利になった！等）も合わせて本市の公式YouTubeにて発信することで、具体的なメリットを訴求し更なる利用者の増加を図ることができた。	サービス体験を含む説明会	
		チラシ・ポスターの設置または配布	○
		地方公共団体HP	○
		LINEやFacebook等の公式SNS	○
		広報誌	
		その他 周知・広報活動をしなかった	
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
⑰	上記にて回答した周知・広報活動のうち、最も効果的だった発信方法は何か当てはまるものを選択すること。 その他を選択した場合、記述欄に詳細を記載すること。		LINEやFacebook等の公式SNS
⑲	周知・広報活動について、貴団体が実際に取り組んだ内容（情報発信内容等）や工夫、その効果を具体的に記入すること。 また、一般財源（予算）や事業収入（外部資金）を用いてサービス改善を行った場合、具体的にどのような財源を用いて、どのような取組を行ったのか、記入すること。 例：過去の事業ではチラシの全戸配布が最も効果的であった。また、アンケート結果を集計したところ、市のホームページにアップしている「利用イメージの動画」や「利用の始め方動画」が分かりやすいと好評だった。このことから、予算を用いて、チラシの追加作成をした。それに加え、今年度は利用者の声（使ってみたら便利になった！等）も合わせて本市の公式YouTubeにて発信することで、具体的なメリットを訴求し更なる利用者の増加を図ることができた。	利用者層の特定	
		利用者層に応じた情報発信方法の検討・改善	○
		周知・広報期間の確保	
		周知・広報活動費用の確保	
		その他 特になし 周知・広報活動をしなかった	
			その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。
㉒	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくのかを記入すること。 特に、利用拡大に向けて、情報発信の方法や内容についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか、具体的に5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：住民に対して効果的な情報発信方法は何か検討できていなかった。そこで、本市の公式LINEでの定期的な発信や地元新聞やケーブルテレビ等でタイアップ等しっかりと地域に浸透を図るよう、本市の広報担当課とも連携を密に行い展開していく。なお、本市の広報関連予算を活用し、サービスのPRイベントや折り込みチラシ等を実施し、まずはサービスを知ってもらうよう促していくことも検討する。推進体制に参画している商工会にも働きかけ、市内の各店舗でサービスの利用状況動画の放映やチラシの配布に協力してもらい、サービスの知名度の底上げを行っていく。		ファンクラブの性質上、これまでの会員登録者は年齢層が高く、デジタル会員証の実装をきかけとして、いかに若年層に周知をしていくかが重要である。その中で、Instagramにより広告運用・キャンペーンを行うことで、より手軽にユーザーが情報をキャッチできるような発信を行っているところである。
<評価・改善>			
㉓	事業評価を行うために収集した情報を選択すること（複数回答可）。 その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。	利用状況（利用者数・アプリのダウンロード数等）	○
		利用者満足度	
		利用者（住民等）の苦情数やシステムエラーの発生件数（事業のリスク把握の観点）	
		地域のステークホルダーの満足度・意見	
		収支状況	
		その他 いずれも該当しない	
㉔	事業評価の体制に含まれる関係者をすべて記入すること。 その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。	主たる申請者内における事業を担う原課	○
		主たる申請者内における事業担当課以外の課室等（例：行政評価担当課等）	
		連携団体における事業担当課	
		連携団体における事業担当課以外の課室等	
		地域のステークホルダー	
		委託事業者 外部有識者（例：自治体DXに関する経験や知見を有する有識者や既存の評価体制に参画している有識者等） その他	
⑤	どの程度の頻度で事業評価を実施したか当てはまるものを選択すること。		月に1回程度
⑥	KPI達成に向けて、採択時の実施計画書の「中長期スケジュール」に記載した取組をどの程度実施できていたか当てはまるものを選択すること。 「予定通りに実施できていない取組が多かった」または「まったく予定通りに実施できていなかった」を選択した場合は、右に理由を記入すること。		予定していた取組をすべて実施できていた
⑦	事業評価を踏まえた改善状況について当てはまるものを選択すること。		改善に向け取組を実施している
⑧	事業評価について、貴団体が実際に取り組んだ内容と工夫を具体的に記載すること。		会員数だけでなく、登録者の年代・居住地に関する属性も併せて把握を行った。
㉑	事業評価について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。 その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。	事業評価を行うための情報収集	
		事業評価を行うための体制構築（例：外部有識者の確保）	
		定期的かつ密な事業評価の実施	
		事業評価結果に基づいた事業の改善	
		その他 特になし	○
			その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。
⑥	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくのかを記入すること。 特に、事業評価・効果検証の実施について、具体的に5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：評価において、利用者との関係の深い地域のステークホルダーの意見や満足度については把握していたものの、利用者アンケートの回答率が低く、利用者の満足度や要望は十分に把握できておらず、改善に向けた材料が不足していた。今後は住民の声を把握するために、定期的なアンケートとその回収率を高める取組（サービス利用者とその場でアンケートに回答してもらう等）を実施するとともに、データに基づいたデジタルに知見のある外部の人材からアドバイスをもらうことや四半期に1回の事業評価や効果検証を実施することで、利用者とは別の客観的視点からサービスへの意見を収集し、より効果的に改善活動を検討・実施していく。		
5	① 本サービス番号は5です。（回答不要） <推進体制>		5
②	事業担当課内および関連部署間での情報共有について当てはまるものを選択すること。 ※事業担当課は、事業の取りまとめ課を、関連部署課は、実装サービスを管理・利用する部署を想定		事業担当課および関連部署で密にコミュニケーションをとり、定期的に相談できる情報交換の場を設けていた
③	事業を継続的に運営するために必要な庁内の人員確保について当てはまるものを選択すること。		他の事業と兼任の実務担当者を複数名確保できていた
④	連携団体との情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。		随月程度

⑤	地域のステークホルダー（商工会、社会福祉協議会、業界団体等）への情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。	必要な場合のみ逐次
⑥	サービスを運用する事業者との情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。	月に1回以上
⑦	推進体制について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫を具体的に記入すること。 特に、連携団体や民間事業者との役割分担や情報共有について工夫したことについて、具体的に記入すること。 例：月一回の定例会にて情報共有を行うことにより、財務調整やPR時の広報担当課との調整を円滑に行うことができた。また、地域のステークホルダーを巻き込むにあたり、商工会や観光協会等に対して働きかけを行ったことで、サービス体験会を共同で開催することができ、地域への認知度の向上が図れたことなどができた。	事業担当課である会津若松市情報戦略課と、サービス提供主体であるAICTコンソーシアムのPMOとで、週に1回の頻度で定例の情報共有等を行う場を設定して、密にコミュニケーションを取りながら推進した。また、月に1回以上の頻度でアーキテクト会議を開催し、事業の進捗状況の報告や意見交換等を行いながら事業を推進した。
⑧	推進体制について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。 担当課内での情報共有、人員確保 関連部課間での情報共有、人員確保 連携団体との連携体制の構築（役割分担） 連携団体との情報共有 地域のステークホルダーとの連携体制の構築（役割分担） 地域のステークホルダーとの情報共有 サービスを運用する事業者との連携体制の構築（役割分担） サービスを運用する事業者との情報共有 その他 特になし	☐
⑨ その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくかを記入すること。 特に、今後庁内関係者や庁外関係者、連携団体、外部のステークホルダー、民間事業者を巻き込むためにどのようなアクションを起こすのか、具体的にSW1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：庁内の体制においては、担当原課のリーダーの稼働不足を補うために、専任担当者を一名増員するとともに、あいまいになっていた各担当原課及び事業者、地域のステークホルダーとの役割分担を再定義して合意することで、プロジェクトのキャパリーをしっかりと行う体制づくりを行っていく。庁内に止まらず、関連するメンバーが集まる全体会議にてサービスの推進及び改善等を議論する場を設けることで進捗共有やプロジェクトの更なる推進を強化していく。		令和8年3月末の時点で推進体制について特段の課題があるとは思っていないが、引き続き、庁内外の関係者、連携団体との定期的な意見交換の機会の設定、住民からの意見聴取など、密なコミュニケーションの実現に取り組む。
<サービス実装・運用>		
⑩	サービス利用者に対する意見収集（使いづらいかな等）をどの程度実施していたか当てはまるものを選択すること。	推進メンバー（庁内関係部署や庁外関係団体含む）で協議を行い、住民のニーズについて仮説を立てていた
⑪	サービス運用担当者に対する意見収集（運用しづらいかな等）をどの程度実施していたか当てはまるものを選択すること。 ※サービス運用担当者は、実装サービスを管理・利用する庁内の担当者を想定	サービス運用担当者に対して直接ヒアリングを行い、サービス改善の必要性について確認していた
⑫	サービスを運用する事業者目線で得られた意見収集（要望が来ないかな等）をどの程度実施していたか当てはまるものを選択すること。	庁内関係者とサービス運用事業者間で定期的な意見交換の場を設けていた
⑬	サービス運用について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫（サービス機能の追加等）を具体的に記入すること。 また、一般財源（予算）や事業収入（外部資金）を用いてサービス昨日の追加などを行った場合、具体的にどのようなサービス運用について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。 担当者の知見不足（事業者と調整の難航・人事異動など） 連携団体間での調整（合意形成での難航など） サービス利用者のニーズ把握（使い勝手、改善要望など） サービス運用担当者の意見収集（理解、使い勝手など） サービス運用事業者からの意見収集（改善提案など） 収集した意見に基づいたサービス改善方法の検討・改善 その他 特になし	令和8年3月のサービス実装後、利用者の問い合わせに応じて対応するなど運用を行っているが、令和8年3月末時点でサービス運用に関して特筆すべき取組は行っていない。
⑭	担当者の知見不足（事業者と調整の難航・人事異動など） 連携団体間での調整（合意形成での難航など） サービス利用者のニーズ把握（使い勝手、改善要望など） サービス運用担当者の意見収集（理解、使い勝手など） サービス運用事業者からの意見収集（改善提案など） 収集した意見に基づいたサービス改善方法の検討・改善 その他 特になし	☐
⑮ その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくかを記入してください。 特に、意見収集の方法やサービスにおける機能追加についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか、具体的にSW1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：今年度は利用者向けにアンケートを実施したものの、回答のしやすさを重視したため、簡易的な情報収集に留まった。改めて、利用者数の増加及び利用者満足度の向上を図るため、50名程度の利用者に対し、使用感等に関するヒアリングを行い機能改善箇所を明らかにする。そのうえで、事業者との連携をより強化し、機能の追加や利用者の操作画面の改善も検討する。		今回県基盤に接続したあいべあは、運用開始から10年程度経過しているサービスであるため、地域におけるコミュニケーションを活性化させるためのツールとして活用されるよう、令和8年度から、民間で提供されるサービスの比較や住民からの直接の意見聴取などを行い、サービスそのもののリニューアルを含めて機能追加等を検討する。
<周知・広報>		
⑯	サービスの利用拡大に向けた利用者状況の把握と情報発信方法の見直しについて、当てはまるものを選択すること。	利用拡大に向けて訴求すべき利用者層は明確化していないものの、情報発信方法は適宜見直した
⑰	周知・広報活動に関与した関係者に○をつけること（複数選択可）。 主たる申請者内における事業担当課 主たる申請者内における広報担当課 連携団体における事業担当課 連携団体における広報担当課 地域のステークホルダー 委託事業者 プロモーション会社（広告を外注した場合） その他 周知・広報活動をしなかった	☐
⑱ その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		一般社団法人AICTコンソーシアム
⑳	周知・広報活動に用いた情報発信方法に○をつけること（複数選択可）。 サービス体験を含む説明会 チラシ・ポスターの設置または配布 地方公共団体HP LINEやFacebook等の公式SNS 広報誌 その他 周知・広報活動をしなかった	☐
㉑ その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		サービス運用事業者のポータルサイト
上記にて回答した周知・広報活動のうち、最も効果的だった発信方法は何か当てはまるものを選択すること。 その他を選択した場合、記述欄に詳細を記載すること。		サービス体験を含む説明会
周知・広報活動について、貴団体が実際に取り組んだ内容（情報発信内容等）や工夫、その効果を具体的に記入すること。 また、一般財源（予算）や事業収入（外部資金）を用いてサービス改善を行った場合、具体的にどのような財源を用いて、どのような取組を行ったのか、記入すること。 例：過去の事業ではチラシの全戸配布が最も効果的であった。また、アンケート結果を集計したところ、市のホームページにアップしている「利用イメージの動画」や「利用の始め方動画」が分かりやすいと好評だった。このことから、予算を用いて、チラシの追加作成をした。それに加え、今年度は利用者の声（使ってみたら便利になった！等）も合わせて本市の公式YouTubeにて発信することで、具体的なメトリクスを訴求し更なる利用者の増加を図ることができた。		令和8年度の実取組で、利用者数の増に関しては、チラシ・ポスターを幼稚園・保育園向けに配布したことが最も効果的だった。新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）も活用しながら、実際にサービスを体験する機会創出などにも取り組んだ。

21	周知・広報について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	利用者層の特定	
		利用者層に応じた情報発信方法の検討・改善	
		周知・広報期間の確保	
		周知・広報活動費用の確保	
		その他	
		特になし	○
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			
22	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくかを記入すること。 特に、利用拡大に向けて、情報発信の方法や内容についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか、具体的に5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：住民に対して効果的な情報発信方法は何か検討できていなかった。そこで、本市の公式LINEでの定期的な発信や地元新聞やケーブルテレビ等でのタイアップ等しっかりと地域に浸透を図るよう、本市の広報担当課とも連携を密に行い展開していく。なお、本市の広報関連予算を活用し、サービスのPRイベントや折り込みチラシ等を実施し、まずはサービスを知ってもらうよう促していくことも検討する。推進体制に参画している商工会にも働きかけ、市内の各店舗でサービスの利用状況動画の放映やチラシの配布に協力してもらい、サービスの知名度の底上げを行っている。		令和8年3月末の時点で周知・広報について特段の課題があるとは考えていない。引き続き、サービスを体感できる機会の創出に加え、本事業により接続したサービスに加え、より多くのサービスを県基盤を通して利用できるよう環境整備に取り組んでいく。
<評価・改善>			
23	事業評価を行うために収集した情報を選択すること（複数回答可）。	利用状況（利用者数・アプリのダウンロード数等）	
		利用者満足度	
		利用者（住民等）の苦情数やシステムエラーの発生件数（事業のリスク把握の観点）	
		地域のステークホルダーの満足度・意見	
		収支状況	
		その他	○
		いずれも該当しない	
		その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。	
24	事業評価の体制に含まれる関係者をすべて記入すること。	主たる申請者内における事業を担う原課	
		主たる申請者内における事業担当課以外の課室等（例：行政評価担当課等）	
		連携団体における事業担当課	
		連携団体における事業担当課以外の課室等	
		地域のステークホルダー	
		委託事業者	
		外部有識者（例：自治体DXに関する経験や知見を有する有識者や既存の評価体制に参画している有識者等）	
		その他	○
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			令和8年3月末の時点で事業評価を行っていない。
25	どの程度の頻度で事業評価を実施したか当てはまるものを選択すること。		評価を実施しなかった
26	KPI達成に向けて、採択時の実施計画書の「中長期スケジュール」に記載した取組をどの程度実施できていたか当てはまるものを選択すること。		予定していた取組をすべて実施できていた
	「予定通りに実施できていない取組が多かった」または「まったく予定通りに実施できていなかった」を選択した場合は、右に理由を記入すること。		
27	事業評価を踏まえた改善状況について当てはまるものを選択すること。		
28	事業評価について、貴団体が実際に取り組んだ内容と工夫を具体的に記載すること。		令和8年3月末の時点で事業評価を行っていない。
29	事業評価について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	事業評価を行うための情報収集	
		事業評価を行うための体制構築（例：外部有識者の確保）	
		定期的かつ密な事業評価の実施	
		事業評価結果に基づいた事業の改善	
		その他	○
		特になし	
その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。			令和8年3月末の時点で事業評価を行っていない。
30	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくかを記入すること。 特に、事業評価・効果検証の実施について、具体的に5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：評価にあたり、利用者との関係の深い地域のステークホルダーの意見や満足度については把握していたものの、利用者アンケートの回答率が低く、利用者の満足度や要望は十分に把握できておらず、改善に向けた材料が不足していた。今後は住民の声を把握するために、定期的なアンケートとその回収率を高める取組（サービス利用者とその場でアンケートに回答してもらう等）を実施するとともに、データに基づいたデジタルに知見のある外部の人材からアドバイスをもらうことや四半期に1回の事業評価や効果検証を実施することで、利用者とは別の客観的視点でサービスへの意見を収集し、より効果的に改善活動を検討・実施していく。		令和8年3月末の時点で事業評価を行っていない。今後、本事業に関する事業評価を行った後に、本事業の抱える課題を把握し、アーキテクト会議等の外部有識者の意見も得ながら、利用促進につながるような改善に取り組んでいく。
6	① 本サービス番号は6です。（回答不要）		6
<推進体制>			
②	事業担当課内および関連部課間での情報共有について当てはまるものを選択すること。 ※事業担当課は、事業の取りまとめ課を、関連部課は、実装サービスを管理・利用する部課を想定		事業担当課内では密にコミュニケーションをとっており、関連部課へは定期的に情報共有を行った
③	事業を継続的に運営するために必要な庁内の人員確保について当てはまるものを選択すること。		他の事業と兼任の実務担当者を複数名確保できていた
④	連携団体との情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。		必要な場合のみ逐次
⑤	地域のステークホルダー（商工会、社会福祉協議会、業界団体等）への情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。		必要な場合のみ逐次
⑥	サービスを運用する事業者との情報共有の頻度について当てはまるものを選択すること。		月に1回以上
⑦	推進体制について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫を具体的に記入すること。 特に、連携団体や民間事業者との役割分担や情報共有について工夫した点について、具体的に記入すること。 例：月一回の定例会にて情報共有を行うことにより、財務調整やPR時の広報担当課との調整を円滑に行うことができた。また、地域のステークホルダーを巻き込むにあたり、商工会や観光協会等に対して働きかけを行ったことで、サービス体験会を共同で開催することができ、地域へのサービスの理解浸透に寄与することができた。		本事業では、デジタル住民票プラットフォーム構築およびAI分析アシスト機能をデザインウム、地域企業・事業者へのフィールドワークおよびインタビュー調査をレッドホースコーポレーション株式会社が担当した。また、フィnalレー・TIS、福島県、アクセンチュア、ばんだい振興公社・管梯町役場等と連携・協議し、ふくしまポータル連携、ばんだいコイン連携、地域事業者向けの説明会実施まで役割分担しながら推進した。
⑧	推進体制について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	担当課内での情報共有、人員確保	
		関連部課間での情報共有、人員確保	
		連携団体との連携体制の構築（役割分担）	
		連携団体との情報共有	
		地域のステークホルダーとの連携体制の構築（役割分担）	○
		地域のステークホルダーとの情報共有	
サービスを運用する事業者との連携体制の構築（役割分担）	○		
サービスを運用する事業者との情報共有			

		その他 特になし	
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
⑨	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくのかを記入すること。 特に、今後庁内関係者や庁外関係者、連携団体、外部のステークホルダー、民間事業者を巻き込むためにどのようなアクションを起こすのか、具体的に5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：庁内での体制においては、担当原課のリーダーの稼働不足を補つために、専任担当者を一名増員するとともに、あいまいになっていた各担当原課及び事業者、地域のステークホルダーとの役割分担を再定義して合意することで、プロジェクトのリバリーをしっかりと行う体制づくりを行っている。庁内に止まらず、関連するメンバーが集まる全体会議にてサービスの推進及び改善等を議論する場を設けることで進捗共有やプロジェクトの更なる推進を強化していく。		令和8年度以降は、磐梯町、ばんだい振興公社、デザインウムが参加する定例の情報共有の場を設け、DMPの利用状況、デジタル住民票の登録・利用状況、カタログ掲載状況を確認し、役割分担と改善アクションを継続的に整理する。
＜サービス実装・運用＞			
⑩	サービス利用者に対する意見収集（使いづらい点等）をどの程度実施していたか当てはまるものを選択すること。		サービス利用者である住民に対して直接アンケート調査を行い、サービス改善の必要性について確認していた
⑪	サービス運用担当者に対する意見収集（運用しづらい点等）をどの程度実施していたか当てはまるものを選択すること。		事業担当課内で検討し、サービス改善の必要性があると仮説立てていた
⑫	サービスを運用する事業者目線で得られた意見収集（要望が来っていない点等）をどの程度実施していたか当てはまるものを選択すること。		サービス運用事業者に対する意見収集は行っていない
⑬	サービス運用について、貴団体が実際に取り組んだ内容や工夫（サービス機能の追加等）を具体的に記入すること。 また、一般財源（予算）や事業収入（外部資金）を用いてサービス昨日の追加などを行った場合、具体的にどのような財源を用いて、どのような取組を行ったのか、記入すること。 例：サービス実装後に、住民に対して使用感等についてヒアリングを行い、改善点を洗い出した。また、今年度は予算を活用して、質問が多かった点に関して「利用マニュアル動画」を作成し、本市のホームページに掲載することで問合せ数を削減できるような努め、サービスの提供環境を改善させた。こうした利用者満足度を高める取り組みを行ったことにより、KPIを達成することができた。		マイナンバーカードや地域デジタル通貨である「ばんだいコイン」との連携により、町との関わり方の深度によるグレードの設定と、グレードによって使える特典（スノーリゾートリフト券やスキースノーボードレンタル料の割引、磐梯町産お米の割引）を、実装。 また、町のHP・SNSを活用した周知、国土交通省の二地域居住先導的モデル事業における関係人口促進イベントを活用した、デジタル住民票周知・登録推進活動やアンケートを行った。
⑭	サービス運用について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。 担当者の知見不足（事業者と調整の難航・人事異動など） 連携団体間での調整（合意形成での難航など） サービス利用者のニーズ把握（使い勝手、改善要望など） サービス運用担当者の意見収集（理解、使い勝手など） サービス運用事業者からの意見収集（改善提案など） 収集した意見に基づいたサービス改善方法の検討・改善 その他 特になし	○ ○	
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
⑮	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくのかを記入してください。 特に、意見収集の方法やサービスにおける機能追加についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか、具体的に5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：今年度は利用者向けにアンケートを実施したものの、回答のしやすさを重視したため、簡易的な情報収集に留まった。改めて、利用者数の増加及び利用者満足度の向上を図るため、50名程度の利用者に対し、使用感等に関するアンケートを行い機能改善箇所を明らかにする。そのうえで、事業者との連携をより強化し、機能の追加や利用者の操作画面の改善も検討する。		利用者アンケートは年度末に実装・配信となり回答数が15件に留まったため、令和8年度以降はデジタル住民票内で一定期間ごとにアンケートを表示し、回答導線を改善する。あわせて、カタログ利用数が12件に留まった点を踏まえ、通年利用しやすい特典、季節性のある特産品、体験プログラム、宿泊・観光バス等を検討し、利用者ニーズに基づく改善を継続する。
＜周知・広報＞			
⑯	サービスの利用拡大に向けた利用者状況の把握と情報発信方法の見直しについて、当てはまるものを選択すること。		利用拡大に向けて訴求すべき利用者層は明確化していないものの、情報発信方法は適宜見直した
⑰	周知・広報活動に関与した関係者に○をつけること（複数選択可）。 主たる申請者内における事業担当課 主たる申請者内における広報担当課 連携団体における事業担当課 連携団体における広報担当課 地域のステークホルダー 委託事業者 プロモーション会社（広告を外注した場合） その他 周知・広報活動をしなかった	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
⑱	周知・広報活動に用いた情報発信方法に○をつけること（複数選択可）。 サービス体験を含む説明会 チラシ・ポスターの設置または配布 地方公共団体HP LINEやFacebook等の公式SNS 広報誌 その他 周知・広報活動をしなかった	○ ○ ○ ○ ○ ○	
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
⑲	上記にて回答した周知・広報活動のうち、最も効果的だった発信方法は何か当てはまるものを選択すること。 その他を選択した場合、記述欄に詳細を記載すること。		町内外での町PRイベントにおけるアンケート サービス体験を含む説明会
⑳	周知・広報活動について、貴団体が実際に取り組んだ内容（情報発信内容等）や工夫、その効果を具体的に記入すること。 また、一般財源（予算）や事業収入（外部資金）を用いてサービス改善を行った場合、具体的にどのような財源を用いて、どのような取組を行ったのか、記入すること。 例：過去の事業ではチラシの全戸配布が最も効果的であった。また、アンケート結果を集計したところ、市のホームページにアップしている「利用イメージの動画」や「利用の始め方動画」が分かりやすいと好評だった。このことから、予算を用いて、チラシの追加作成をした。それに加え、今年度は利用者の声（使ってみたい便利になった！等）も合わせて本市の公式YouTubeにて発信することで、具体的なメリットを訴求し更なる利用者の増加を図ることができた。		令和7年12月の初期リリース後、お披露目イベントや広報活動を行い、令和8年1月には月別最大となる約109件の登録を確認した。また、令和8年3月には道の駅生産者説明会およびふるさと納税事業者説明会を開催し、DMP上の分析結果、事業者向けダッシュボード、生成AIによる分析アシスト機能を説明した。説明会では道の駅生産者・スタッフ13名、ふるさと納税事業者13名および関係者8名を対象とし、サービス理解とデータ活用の促進を図った。
㉑	周知・広報について、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。 利用者層の特定 利用者層に応じた情報発信方法の検討・改善 周知・広報期間の確保 周知・広報活動費用の確保 その他 特になし 周知・広報活動をしなかった	○ ○	
	その他を選択した場合、右に詳細を記載すること。		
㉒	上記にて選択した課題について、どのように改善をしていくのかを記入すること。 特に、利用拡大に向けて、情報発信の方法や内容についてどのように見直しを行い、アクションを起こすのか、具体的に5W1Hを意識して100文字以上で記入すること。 例：住民に対して効果的な情報発信方法は何か検討できていなかった。そこで、本市の公式LINEでの定期的な発信や地元新聞やケーブルテレビ等でのタイアップ等しっかりと地域に浸透を図るよう、本市の広報担当課とも連携を密に行い展開していく。なお、本市の広報関連予算を活用し、サービスのPRイベントや折り込みチラシ等を実施し、まずはサービスを知ってもらうよう促していくことも検討する。推進体制に参画している商工会にも働きかけ、市内の各店舗でサービスの利用状況動画の放映やチラシの配布に協力してもらい、サービスの知名度の底上げを行っている。		今後は、登録者数の拡大と利用の深化に向け、令和8年度以降、磐梯町および関係団体が連携して情報発信の対象と内容を見直す。具体的には、登録者の年代や利用状況を確認しながら、カタログ、体験プログラム、地域ポイント施策、電子観光バス等の利用メリットを整理し、説明会、町内事業者経由の案内、Web/SNS等を組み合わせて継続的に周知する。
＜評価・改善＞			

[illegible]

サービスごとに、KPIの概要・達成状況等についてご記載ください。

※本シートは**全体のKPI**について記入いただくシートです。**【主たる申請者】**がご記載ください。

※記入欄の遷移には、目次をご活用ください。

[目次へ戻る](#)

No.	
1	① サービス番号 1 のサービスに関するKPIについて回答してください。 1-1 OK サービス番号 1 KPI番号 1 KPIの名称 電子回覧板サービスにおける記事配信数 KPIの種類 アウトプット KPIの単位 団体 属性 増加 ※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。 KPIの概要・測定方法 電子回覧板サービスを利用した記事の配信数。 計画書で設定した計測理由 サービス提供ベンダに確認して測定する。 KPIの概要・測定方法 記事配信数を増加させることにより、住民がサービスを利用する意義が向上することから。
	② 当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。 基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない ✓ 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2025年度 144 未計測 未達/未計測の理由 サービスの利用が令和 8 年 3 月末となり、計測することができないため。 未達の場合のリカバリー策 今後、利用市町村と連携し、自治会の利用を促進することで、配信記事数の増加を図る。 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2026年度 264 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2027年度 408 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策

2	①	サービス番号 1 のサービスに関するKPIについて回答してください。	1-2	OK
サービス番号 1 KPI番号 2				
KPIの名称 電子回覧板サービス利用者の満足度 KPIの種類 アウトカム KPIの単位 ポイント 属性 増加				
※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。				
KPIの概要・測定方法 サービス内にアンケート機能を設け、利用者が記事閲覧後に回答できる仕組みを構築。また定期的なアンケートも実施し、その平均値を測定する。自由記述欄を設け、具体的な意見を収集する。				
計画書で設定した計測理由 満足した人数が多ければ多いほど、サービスの利用向上に効果があると考えられるため。				
②				
当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。				
基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない				
年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率				
2025年度 3 未計測				
未達/未計測の理由 サービスの利用が令和8年3月末となり、計測することができないため。				
未達の場合のリカバリー策 今後、利用市町村と連携し、自治会の利用を促進し、その後にアンケート調査を実施する予定。				
年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率				
2026年度 3.7				
未達/未計測の理由				
未達の場合のリカバリー策				
年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率				
2027年度 4.2				
未達/未計測の理由				
未達の場合のリカバリー策				

7

①

サービス番号 2 のサービスに関するKPIについて回答してください。

2-1

OK

サービス番号

2

KPI番号

1

KPIの名称

ポイント連携サービスと連携するサービス数

KPIの種類

アウトプット

KPIの単位

サービス数

属性

増加

※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。

KPIの概要・測定方法

ポイント連携サービスと連携又は利用し、ポイント付与を行うサービスの数。

計画書で設定した計測理由

アプリベンダからの実績報告にて確認し測定する。

KPIの概要・測定方法

連携サービス数が増えることにより、ユーザーの利便性向上に寄与することから。

②

当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。

「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。

「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。

KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。

自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。

自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。

基準年

基準値

基準年・基準値を設けていない

年度

目標値

実績値

達成状況

達成率

（手入力）達成率

2025年度

4

3

未達

75%

未達/未計測の理由

鯨川村サービス分による未達。連携方の調整ができなかったため。

未達の場合のリカバリー策

鯨川村サービス分については、独自サービスとの連携ではなく、既存サービスとの連携を検討していく。

年度

目標値

実績値

達成状況

達成率

（手入力）達成率

2026年度

8

未達/未計測の理由

未達の場合のリカバリー策

年度

目標値

実績値

達成状況

達成率

（手入力）達成率

2027年度

11

未達/未計測の理由

未達の場合のリカバリー策

8	①	サービス番号 2 のサービスに関するKPIについて回答してください。	2-2	OK
サービス番号 2 KPI番号 2 KPIの名称 ポイント連携サービス利用者の満足度 KPIの種類 アウトカム KPIの単位 ポイント 属性 増加 ※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。 KPIの概要・測定方法 ポイント付与時やキャンペーン等で、アンケートを提示し、利用者の回答を収集。定期的に集計し、サービス改善に活用する。 計画書で設定した計測理由 満足した人数が多ければ多いほど、サービスの利用向上に効果があると考えられるため。				
② 当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。 基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない ☒ 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2025年度 3.2 未計測 未達/未計測の理由 サービスの利用が令和8年3月末となり、計測することができないため。 未達の場合のリカバリー策 サービス利用半年程度で満足度調査を実施する。 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2026年度 3.8 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2027年度 4.3 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策				

13	①	サービス番号 3 のサービスに関するKPIについて回答してください。	3-1	OK
----	---	------------------------------------	-----	----

サービス番号	3	KPI番号	1
--------	---	-------	---

KPIの名称	次期ふくしま健民アプリのダウンロード累計数	KPIの種類	アウトプット	KPIの単位	ダウンロード数	属性	増加
--------	-----------------------	--------	--------	--------	---------	----	----

※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。

KPIの概要・測定方法	次期ふくしま健民アプリを提供するためのスマートフォンアプリがダウンロードされた累計数。・アプリストアにて確認し測定する。
計画書で設定した計測理由	アプリストアからダウンロードすることで利用できるようになるため。 また、次期ふくしま健民アプリは本事業でのみ使用しているため、本事業の成果測定に適している。

②	当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。
---	--

基準年	基準値	基準年・基準値を設けていない
		✓

年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率
2025年度	1000	4835	達成	484%	

未達/未計測の理由	
未達の場合のリカバリー策	

年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率
2026年度	15000				

未達/未計測の理由	
未達の場合のリカバリー策	

年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率
2027年度	31000				

未達/未計測の理由	
未達の場合のリカバリー策	

14	①	サービス番号 3 のサービスに関するKPIについて回答してください。	3-2	OK												
		サービス番号 3 KPI番号 2														
		KPIの名称 次期ふくしま健民アプリの満足度 KPIの種類 アウトカム KPIの単位 ポイント 属性 増加														
		※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。														
		KPIの概要・測定方法 次期ふくしま健民アプリを利用した人の5段階評価満足度の平均値。・次期ふくしま健民アプリを利用した後にアンケート画面を表示し、利用者に入力してもらうことで測定する。														
		計画書で設定した計測理由 次期ふくしま健民アプリを利用し満足した人数が多ければ多いほど、アプリの継続率に効果があると考えられるため。また、アンケート画面にて、任意で不満な点を記入してもらうことで、サービスの改善を図る。														
②		当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。														
		基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない ☒														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> <th>達成率</th> <th>（手入力）達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2025年度</td> <td> 2.8 </td> <td> </td> <td> 未計測 </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2025年度	2.8		未計測		
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率											
2025年度	2.8		未計測													
		未達/未計測の理由 サービスの利用が令和8年3月末となり、計測することができないため。														
		未達の場合のリカバリー策 別途時期にアンケート調査を実施する予定。														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> <th>達成率</th> <th>（手入力）達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2026年度</td> <td> 3.5 </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2026年度	3.5				
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率											
2026年度	3.5															
		未達/未計測の理由														
		未達の場合のリカバリー策														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> <th>達成率</th> <th>（手入力）達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2027年度</td> <td> 4.2 </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2027年度	4.2				
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率											
2027年度	4.2															
		未達/未計測の理由														
		未達の場合のリカバリー策														

19	①	サービス番号 4 のサービスに関するKPIについて回答してください。	4-1	OK																																				
サービス番号 4 KPI番号 1 KPIの名称 ふくしまファンクラブの新規会員数 KPIの種類 アウトプット KPIの単位 人 属性 増加 ※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。 KPIの概要・測定方法 ふくしまファンクラブへの新規会員登録者数。デジタル会員証の連携先である、ふくしまポータルにおいて確認する。 計画書で設定した計測理由 デジタル会員証の導入により、ふくしまファンクラブの新規会員獲得への効果を測定することができるため																																								
② 当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。 基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない <input checked="" type="text" value="✓"/> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> <th>達成率</th> <th>（手入力）達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2025年度</td> <td> 350 </td> <td> 2684 </td> <td> 達成 </td> <td> 767% </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> <th>達成率</th> <th>（手入力）達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2026年度</td> <td> 350 </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> <th>達成率</th> <th>（手入力）達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2027年度</td> <td> 350 </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策					年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2025年度	350	2684	達成	767%		年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2026年度	350					年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2027年度	350				
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率																																			
2025年度	350	2684	達成	767%																																				
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率																																			
2026年度	350																																							
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率																																			
2027年度	350																																							

20	①	サービス番号 4 のサービスに関するKPIについて回答してください。	4-2	OK																																				
サービス番号 4 KPI番号 2																																								
KPIの名称 ふくしまファンクラブ会員限定イベントへの参加者数 KPIの種類 アウトカム KPIの単位 人 属性 増加																																								
※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。																																								
KPIの概要・測定方法 ふくしまファンクラブ会員限定イベントに参加した人数
現地にて参加者数を確認する 計画書で設定した計測理由 ふくしまファンクラブ会員が関係人口として当県との関係深化に繋がったかを測ることができるため																																								
② 当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。 基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない ☒ <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> <th>達成率</th> <th>（手入力）達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2025年度</td> <td> 45 </td> <td> 58 </td> <td> 達成 </td> <td> 129% </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> <th>達成率</th> <th>（手入力）達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2026年度</td> <td> 45 </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> <th>達成率</th> <th>（手入力）達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2027年度</td> <td> 45 </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策					年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2025年度	45	58	達成	129%		年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2026年度	45					年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2027年度	45				
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率																																			
2025年度	45	58	達成	129%																																				
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率																																			
2026年度	45																																							
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率																																			
2027年度	45																																							

25	①	サービス番号 5 のサービスに関するKPIについて回答してください。	5-1	OK												
サービス番号 5 KPI番号 1																
KPIの名称 ふくしまポータルID数（会津若松市民） KPIの種類 アウトプット KPIの単位 ID 属性 増加																
※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。																
KPIの概要・測定方法 福島県が整備するデータ連携基盤「ふくしまポータル」のユーザ登録者のうち、会津若松市民の登録数。																
計画書で設定した計測理由 本事業は、将来的な「ふくしまポータル」へのデータ連携基盤の移行を目指し、現在 3 万以上のID数を持つ「会津若松+」のユーザーが「ふくしまポータル」に移行することを支援する仕組みを構築するものであるため、その成果は本KPIにより測定することが適している。																
②																
当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。																
基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない <input checked="" type="text" value="✓"/>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> <th>達成率</th> <th>（手入力）達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2025年度</td> <td> 1,000 </td> <td> 1,123 </td> <td> 達成 </td> <td> 112% </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>					年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2025年度	1,000	1,123	達成	112%	
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率											
2025年度	1,000	1,123	達成	112%												
未達/未計測の理由																
未達の場合のリカバリー策																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> <th>達成率</th> <th>（手入力）達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2026年度</td> <td> 13,000 </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>					年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2026年度	13,000				
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率											
2026年度	13,000															
未達/未計測の理由																
未達の場合のリカバリー策																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> <th>達成率</th> <th>（手入力）達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2027年度</td> <td> 25,000 </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>					年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2027年度	25,000				
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率											
2027年度	25,000															
未達/未計測の理由																
未達の場合のリカバリー策																

26	①	サービス番号 5 のサービスに関するKPIについて回答してください。					5-2			
		サービス番号	5	KPI番号	2					
		KPIの名称	地域幸福度（Well-Being）指標のデジタル生活因子の主観評価		KPIの種類	アウトカム	KPIの単位	-	属性	増加
		※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。								
		KPIの概要・測定方法	地域幸福度（Well-Being）指標のデジタル生活に関する因子について、主観評価の値を測定する。							
		計画書で設定した計測理由	国が普及を進める指標であり、主観評価の数値はスマートシティで提供するサービスを市民が認知しているか、便利に利用しているかといった市民の実感を把握するために適当であるため。							
②		当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。								
		基準年	基準値	基準年・基準値を設けていない						
			43							
		年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）	達成率		
		2025年度	44	45.05	達成	102%				
		未達/未計測の理由								
		未達の場合のリカバリー策								
		年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）	達成率		
		2026年度	45							
		未達/未計測の理由								
		未達の場合のリカバリー策								
		年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）	達成率		
		2027年度	46							
		未達/未計測の理由								
		未達の場合のリカバリー策								

31	①	サービス番号 6 のサービスに関するKPIについて回答してください。	6-1	OK
----	---	------------------------------------	-----	----

サービス番号	6	KPI番号	1
--------	---	-------	---

KPIの名称	磐梯町地域マーケティングデータ活用による関係人口	KPIの種類	アウトプット	KPIの単位	人	属性	増加
--------	--------------------------	--------	--------	--------	---	----	----

※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。

KPIの概要・測定方法	磐梯町デジタル住民票の登録者数。 デジタル住民票の連携先であるふくしまポータルにおいて確認する。
計画書で設定した計測理由	デジタル住民票により、地域マーケティングデータ活用の効果を測定することができるため。

② 当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。						
基準年	基準値	基準年・基準値を設けていない				
		✓				
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）	達成率
2025年度	130	165	達成	127%		
未達/未計測の理由						
未達の場合のリカバリー策						
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）	達成率
2026年度	500					
未達/未計測の理由						
未達の場合のリカバリー策						
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）	達成率
2027年度	1000					
未達/未計測の理由						
未達の場合のリカバリー策						

32	①	サービス番号 6 のサービスに関するKPIについて回答してください。	6-2	OK
サービス番号 6 KPI番号 2 KPIの名称 磐梯町デジタル住民票登録者のサービス満足度 KPIの種類 アウトカム KPIの単位 ポイント 属性 増加 ※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。 KPIの概要・測定方法 磐梯町デジタル住民票を登録した人の5段階評価満足度の平均値 計画書で設定した計測理由 マーケティングデータを活用した施策への満足度が高ければ効果があったと考えられるため				
② 当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。 基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2025年度 3.5 3.6 達成 103% 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2026年度 3.8 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2027年度 4 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策				

サービスごとに、KPIの概要・達成状況等についてご記載ください。

※本シートは**全体**の**KPI**について記入いただくシートです。**【主たる申請者】**がご記載ください。

※記入欄の遷移には、目次をご活用ください。

回答自治体：福島県

[目次へ戻る](#)

No.										
1	①	サービス番号 1 のサービスに関するKPIについて回答してください。					1-1	OK		
		サービス番号	1	KPI番号	1					
		KPIの名称	電子回覧板サービスにおける記事配信数		KPIの種類	アウトプット	KPIの単位	団体	属性	増加
		※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。								
		KPIの概要・測定方法								
		計画書で設定した計測理由								
②		当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。								
		基準年	基準値	基準年・基準値を設けていない						
				✓						
		年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）	達成率		
		2025年度	120		未計測					
		未達/未計測の理由	サービスの利用が令和8年3月末となり、計測することができないため。							
		未達の場合のリカバリー策	今後、利用市町村と連携し、自治会の利用を促進することで、配信記事数の増加を図る。							
		年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）	達成率		
		2026年度	240							
		未達/未計測の理由								
		未達の場合のリカバリー策								
		年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）	達成率		
		2027年度	384							
		未達/未計測の理由								
		未達の場合のリカバリー策								

2	①	サービス番号 1 のサービスに関するKPIについて回答してください。	1-2	OK
サービス番号 1 KPI番号 2				
KPIの名称 電子回覧板サービス利用者の満足度 KPIの種類 アウトカム KPIの単位 ポイント 属性 増加				
※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。				
KPIの概要・測定方法 計画書で設定した計測理由				
② 当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。 基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2025年度 3 未計測 未達/未計測の理由 サービスの利用が令和8年3月末となり、計測することができないため。 未達の場合のリカバリー策 今後、利用市町村と連携し、自治会の利用を促進し、その後にアンケート調査を実施する予定。 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2026年度 3.7 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2027年度 4.2 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策				

7	①	サービス番号 2 のサービスに関するKPIについて回答してください。	2-1	OK
サービス番号 2 KPI番号 1 KPIの名称 ポイント連携サービスと連携するサービス数 KPIの種類 アウトプット KPIの単位 サービス数 属性 増加 ※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。 KPIの概要・測定方法 計画書で設定した計測理由				
② 当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。 基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない <input checked="" type="text" value="✓"/> 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2025年度 3 3 達成 100% 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2026年度 7 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2027年度 10 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策				

8	①	サービス番号 2 のサービスに関するKPIについて回答してください。	2-2	OK
サービス番号 2 KPI番号 2				
KPIの名称 ポイント連携サービス利用者の満足度 KPIの種類 アウトカム KPIの単位 ポイント 属性 増加				
※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。				
KPIの概要・測定方法				
計画書で設定した計測理由				
② 当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。 基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない ✓ 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2025年度 3.2 未計測 未達/未計測の理由 サービスの利用が令和 8 年 3 月末となり、計測することができないため。 未達の場合のリカバリー策 今後、利用市町村と連携し、自治会の利用を促進し、その後にアンケート調査を実施する予定。 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2026年度 3.8 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2027年度 4.3 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策				

13	①	サービス番号 3 のサービスに関するKPIについて回答してください。	3-1	OK
----	---	------------------------------------	-----	----

サービス番号	3	KPI番号	1
KPIの名称	次期ふくしま健民アプリのダウンロード累計数	KPIの種類	アウトプット
		KPIの単位	ダウンロード数
		属性	増加

※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。

KPIの概要・測定方法	
計画書で設定した計測理由	

②	当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。 <table border="1"> <tr> <td>基準年</td> <td>基準値</td> <td>基準年・基準値を設けていない</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>達成状況</td> <td>達成率</td> <td>（手入力）達成率</td> </tr> <tr> <td>2025年度</td> <td>820</td> <td>4590</td> <td>達成</td> <td>560%</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>未達/未計測の理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未達の場合のリカバリー策</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>達成状況</td> <td>達成率</td> <td>（手入力）達成率</td> </tr> <tr> <td>2026年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>未達/未計測の理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未達の場合のリカバリー策</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>達成状況</td> <td>達成率</td> <td>（手入力）達成率</td> </tr> <tr> <td>2027年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>未達/未計測の理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未達の場合のリカバリー策</td> <td></td> </tr> </table>	基準年	基準値	基準年・基準値を設けていない			✓	年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2025年度	820	4590	達成	560%		未達/未計測の理由		未達の場合のリカバリー策		年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2026年度						未達/未計測の理由		未達の場合のリカバリー策		年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2027年度						未達/未計測の理由		未達の場合のリカバリー策	
基準年	基準値	基準年・基準値を設けていない																																																					
		✓																																																					
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率																																																		
2025年度	820	4590	達成	560%																																																			
未達/未計測の理由																																																							
未達の場合のリカバリー策																																																							
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率																																																		
2026年度																																																							
未達/未計測の理由																																																							
未達の場合のリカバリー策																																																							
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率																																																		
2027年度																																																							
未達/未計測の理由																																																							
未達の場合のリカバリー策																																																							

14	①	サービス番号 3 のサービスに関するKPIについて回答してください。 3-2 OK サービス番号 3 KPI番号 2 KPIの名称 次期ふくしま健民アプリの満足度 KPIの種類 アウトカム KPIの単位 ポイント 属性 増加 ※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。 KPIの概要・測定方法 計画書で設定した計測理由
	②	当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。 基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない 2025年度 2.8 未計測 未達/未計測の理由 サービスの利用が令和8年3月末となり、計測することができないため。 未達の場合のリカバリー策 別途時期にアンケート調査を実施する予定。 2026年度 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 2027年度 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策

19	①	サービス番号 4 のサービスに関するKPIについて回答してください。 4-1 OK サービス番号 4 KPI番号 1 KPIの名称 ふくしまファンクラブの新規会員数 KPIの種類 アウトプット KPIの単位 人 属性 増加 ※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。 KPIの概要・測定方法 計画書で設定した計測理由
	②	当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。 基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない 2025年度 315 2560 達成 813% 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 2026年度 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 2027年度 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策

20	①	サービス番号 4 のサービスに関するKPIについて回答してください。 4-2 OK サービス番号 4 KPI番号 2 KPIの名称 ふくしまファンクラブ会員限定イベントへの参加者数 KPIの種類 アウトカム KPIの単位 人 属性 増加 ※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。 KPIの概要・測定方法 計画書で設定した計測理由
	②	当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。 基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない 2025年度 40 53 達成 133% 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 2026年度 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 2027年度 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策

25	①	サービス番号 5 のサービスに関するKPIについて回答してください。	5-1	OK
	サービス番号 5 KPI番号 1 KPIの名称 ふくしまポータルID数（会津若松市民） KPIの種類 アウトプット KPIの単位 ID 属性 増加 ※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。 KPIの概要・測定方法 計画書で設定した計測理由			
	②	当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。 基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2025年度 259,000 22,464 未達 9% 未達/未計測の理由 2024年度末で7,862だったものを3倍ほどにも増やしたもののではあるが、目標値には至らず。 未達の場合のリカバリー策 今回実装した新サービスを活用し、本サービスの魅力を上げて利用者を増やす。 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2026年度 267,000 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 2027年度 275,000 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策		

26	①	サービス番号 5 のサービスに関するKPIについて回答してください。	5-2
サービス番号 5 KPI番号 2			
KPIの名称 地域幸福度（Well-Being）指標のデジタル生活因子の主観評価 KPIの種類 アウトカム KPIの単位 — 属性 増加			
※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。			
KPIの概要・測定方法			
計画書で設定した計測理由			
②			
当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。			
基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない			
2025年度 43			
年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率			
2025年度 44 40.9 未達 93%			
未達/未計測の理由 スマートシティ事業を含むデジタル化の取組が県民にうまく届いていない。			
未達の場合のリカバリー策 今回実装した新サービスを活用し、県民にデジタルの利便を体感いただき、指標を上げていく。			
2026年度 45			
2026年度 45			
未達/未計測の理由			
未達の場合のリカバリー策			
2027年度 46			
2027年度 46			
未達/未計測の理由			
未達の場合のリカバリー策			

31	①	サービス番号 6 のサービスに関するKPIについて回答してください。	6-1	OK																																				
サービス番号 6 KPI番号 1 KPIの名称 磐梯町地域マーケティングデータ活用による関係人口 KPIの種類 アウトプット KPIの単位 人 属性 増加 ※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。 KPIの概要・測定方法 計画書で設定した計測理由																																								
② 当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。																																								
基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない ☒ <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> <th>達成率</th> <th>（手入力）達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2025年度</td> <td> 65 </td> <td> 51 </td> <td> 未達 </td> <td> 78% </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> <th>達成率</th> <th>（手入力）達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2026年度</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> <th>達成率</th> <th>（手入力）達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2027年度</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策					年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2025年度	65	51	未達	78%		年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2026年度						年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率	2027年度					
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率																																			
2025年度	65	51	未達	78%																																				
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率																																			
2026年度																																								
年度	目標値	実績値	達成状況	達成率	（手入力）達成率																																			
2027年度																																								

32	①	サービス番号 6 のサービスに関するKPIについて回答してください。	6-2	OK
サービス番号 6 KPI番号 2 KPIの名称 磐梯町デジタル住民票登録者のサービス満足度 KPIの種類 アウトカム KPIの単位 ポイント 属性 増加 ※属性について、「アプリの登録者数」など増えることを目標とするKPIについては「増加KPI」を選択し、「サービスの解約者数」など減ることを目的とするKPIについては「減少KPI」を選択してください。 KPIの概要・測定方法 計画書で設定した計測理由				
② 当該KPIの基準年・基準値および目標値・実績値について回答してください。 「基準年」はKPIを設定する際に参考にした実装前のある時点、「基準値」はその時点における実績を記載すること。 「基準年」「基準値」を設けていない場合のみ、「基準年・基準値を設けていない」に✓を入れること。 KPI未計測の場合は、「実績値」は空欄とし、「達成状況」にて「未計測」を選択、「未達/未計測の理由」にて未計測の理由を記載すること。 自動計算される「達成率」の値が間違っている場合のみ、「（手入力）達成率」に正しい達成率を記載すること。 自動計算される「達成率」が「FALSE」と表示される場合、「属性」が選択されているか確認すること。 基準年 基準値 基準年・基準値を設けていない 2025年度 目標値 3.5 実績値 3.5 達成状況 達成 達成率 100% （手入力）達成率 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 2026年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策 2027年度 目標値 実績値 達成状況 達成率 （手入力）達成率 未達/未計測の理由 未達の場合のリカバリー策				

実装サービスごとに、データ連携基盤との接続状況についてご記載ください。

※【主たる申請者】が回答してください。

No.	質問	回答欄
1	① 本サービス番号は1です。(回答不要)	1
	以下の設問はデータ連携基盤を構築・活用した事業が回答対象となります。データ連携基盤を構築した・していないをプルダウンにて選択ください。	本事業にてデータ連携基盤を構築・活用した
	(以下は、現在データ連携基盤を共同利用している場合のみ記載すること。)	
②	上記サービスのデータ連携基盤との接続状況に関して選択すること。	接続が完了している
③	接続完了の時期を選択すること。 ※未接続の場合は、接続予定時期を選択すること ※接続完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること 例：令和X年X月	令和8年3月
④	③において「年度内に準備が完了しているが、未接続」または「準備が遅延しており、未接続」を選択した場合、その状況が発生した理由、今後の対応方針について記載すること。	
⑤	インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続方法を記載すること。 ※インプット方向は、データ連携基盤→（データ）→実装サービス	API接続
⑥	インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータの種類の記載すること。 ※防災情報などデータ連携基盤を経由して実装するサービスに連携するデータを記載すること	ユーザ属性データ、マイナンバー認証情報
⑦	インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータ数を記載すること。【単位不要】	6
⑧	アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続方法を記載すること。 ※アウトプット方向は、実装サービス→（データ）→データ連携基盤	
⑨	アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータの種類の記載すること。 ※地域通貨決済履歴データなど実装するサービスからデータ連携基盤に連携するデータを記載すること	
⑩	アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータ数を記載すること。【単位不要】	0
⑪	申請書に書いたデータ利活用による付加価値の創出について、どの程度実施できていたか当てはまるものを選択すること。	予定していた取組をほぼ実施できていた
⑫	⑪で予定通りに実施できていない取組が多かった」または「まったく予定通りに実施できていなかった」を選択した場合は、右に理由を記入すること。	
⑬	データ利活用による付加価値の創出について、貴団体が実際に取り組んだ内容と工夫を具体的に記載すること。	マイナンバーカード認証機能を実装。「ふくしまポータル」への最新記事掲出についてはユーザーの利用状況を踏まえながら実施方検討。
2	① 本サービス番号は1です。(回答不要)	2
	以下の設問はデータ連携基盤を構築・活用した事業が回答対象となります。データ連携基盤を構築した・していないをプルダウンにて選択ください。	本事業にてデータ連携基盤を構築・活用した
	(以下は、現在データ連携基盤を共同利用している場合のみ記載すること。)	
②	上記サービスのデータ連携基盤との接続状況に関して選択すること。	接続が完了している
③	接続完了の時期を選択すること。 ※未接続の場合は、接続予定時期を選択すること ※接続完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること 例：令和X年X月	令和8年3月
④	③において「年度内に準備が完了しているが、未接続」または「準備が遅延しており、未接続」を選択した場合、その状況が発生した理由、今後の対応方針について記載すること。	
⑤	インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続方法を記載すること。 ※インプット方向は、データ連携基盤→（データ）→実装サービス	API接続
⑥	インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータの種類の記載すること。 ※防災情報などデータ連携基盤を経由して実装するサービスに連携するデータを記載すること	ユーザ属性データ、付与ポイントデータ
⑦	インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータ数を記載すること。【単位不要】	2
⑧	アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続方法を記載すること。 ※アウトプット方向は、実装サービス→（データ）→データ連携基盤	API接続
⑨	アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータの種類の記載すること。 ※地域通貨決済履歴データなど実装するサービスからデータ連携基盤に連携するデータを記載すること	保有ポイントデータ
⑩	アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータ数を記載すること。【単位不要】	1
⑪	申請書に書いたデータ利活用による付加価値の創出について、どの程度実施できていたか当てはまるものを選択すること。	予定していた取組をすべて実施できていた
⑫	⑪で「予定通りに実施できていない取組が多かった」または「まったく予定通りに実施できていなかった」を選択した場合は、右に理由を記入すること。	
⑬	データ利活用による付加価値の創出について、貴団体が実際に取り組んだ内容と工夫を具体的に記載すること。	健民アプリ、環境アプリ等と基盤を通じたポイント連携を実装。ふくしまポータル上での保有ポイント表示も行って

3	①	本サービス番号は1です。(回答不要)	3	
		以下の設問はデータ連携基盤を構築・活用した事業が回答対象となります。データ連携基盤を構築した・していないをプルダウンにて選択ください。	本事業にてデータ連携基盤を構築・活用した	
		(以下は、現在データ連携基盤を共同利用している場合のみ記載すること。)		
	②	上記サービスのデータ連携基盤との接続状況に関して選択すること。	接続が完了している	
	③	接続完了の時期を選択すること。 ※未接続の場合は、接続予定時期を選択すること ※接続完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること 例：令和X年X月	令和8年3月	
	④	③において「年度内に準備が完了しているが、未接続」または「準備が遅延しており、未接続」を選択した場合、その状況が発生した理由、今後の対応方針について記載すること。		
	⑤	インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続方法を記載すること。 ※インプット方向は、データ連携基盤→(データ)→実装サービス	API接続	
	⑥	インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータの種類の記載すること。 ※防災情報などデータ連携基盤を経由して実装するサービスに連携するデータを記載すること	ユーザ属性データ、マイナンバー認証情報	
	⑦	インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータ数を記載すること。【単位不要】	2	
	⑧	アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続方法を記載すること。 ※アウトプット方向は、実装サービス→(データ)→データ連携基盤	API接続	
	⑨	アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータの種類の記載すること。 ※地域通貨決済履歴データなど実装するサービスからデータ連携基盤に連携するデータを記載すること	付与ポイントデータ	
	⑩	アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータ数を記載すること。【単位不要】	1	
	⑪	申請書に書いたデータ利活用による付加価値の創出について、どの程度実施できていたか当てはまるものを選択すること。	予定していた取組をすべて実施できていた	
	4	①	本サービス番号は1です。(回答不要)	4
		以下の設問はデータ連携基盤を構築・活用した事業が回答対象となります。データ連携基盤を構築した・していないをプルダウンにて選択ください。	本事業にてデータ連携基盤を構築・活用した	
		(以下は、現在データ連携基盤を共同利用している場合のみ記載すること。)		
②		上記サービスのデータ連携基盤との接続状況に関して選択すること。	接続が完了している	
③		接続完了の時期を選択すること。 ※未接続の場合は、接続予定時期を選択すること ※接続完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること 例：令和X年X月	令和7年10月	
④		③において「年度内に準備が完了しているが、未接続」または「準備が遅延しており、未接続」を選択した場合、その状況が発生した理由、今後の対応方針について記載すること。		
⑤		インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続方法を記載すること。 ※インプット方向は、データ連携基盤→(データ)→実装サービス	API接続	
⑥		インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータの種類の記載すること。 ※防災情報などデータ連携基盤を経由して実装するサービスに連携するデータを記載すること	ユーザ属性データ	
⑦		インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータ数を記載すること。【単位不要】	3	
⑧		アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続方法を記載すること。 ※アウトプット方向は、実装サービス→(データ)→データ連携基盤		
⑨		アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータの種類の記載すること。 ※地域通貨決済履歴データなど実装するサービスからデータ連携基盤に連携するデータを記載すること		
⑩		アウトプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続しているデータ数を記載すること。【単位不要】	0	
⑪		申請書に書いたデータ利活用による付加価値の創出について、どの程度実施できていたか当てはまるものを選択すること。	予定していた取組をすべて実施できていた	
⑫		⑪で予定通りに実施できていない取組が多かった」または「まったく予定通りに実施できていなかった」を選択した場合は、右に理由を記入すること。		
⑬	データ利活用による付加価値の創出について、貴団体が実際に取り組んだ内容と工夫を具体的に記載すること。	会員証のデジタル化として、ふくしまポータル上で会員証を提示できる機能を実装。以後、デジタル会員をベースに告知方等を進めていく。		
5	①	本サービス番号は1です。(回答不要)	5	
		以下の設問はデータ連携基盤を構築・活用した事業が回答対象となります。データ連携基盤を構築した・していないをプルダウンにて選択ください。	本事業にてデータ連携基盤を構築・活用した	
		(以下は、現在データ連携基盤を共同利用している場合のみ記載すること。)		
	②	上記サービスのデータ連携基盤との接続状況に関して選択すること。	接続が完了している	
	③	接続完了の時期を選択すること。 ※未接続の場合は、接続予定時期を選択すること ※接続完了の時期が選択肢にない場合、その他を選択のうえ、E列に記入すること 例：令和X年X月	令和8年3月	
	④	③において「年度内に準備が完了しているが、未接続」または「準備が遅延しており、未接続」を選択した場合、その状況が発生した理由、今後の対応方針について記載すること。		
	⑤	インプット方向のデータ連携基盤との接続に関して、接続方法を記載すること。 ※インプット方向は、データ連携基盤→(データ)→実装サービス	API接続	

データ連携基盤の構築・運営費用及び開発委託事業者についてご記載ください。

※**【主たる申請者】**が回答してください。

[目次へ戻る](#)

No.	質問	回答欄	単位
1	① 本シートはデータ連携基盤を構築した事業が回答対象となります。データ連携基盤を構築していないをプルダウンにて選択ください。	本事業にてデータ連携基盤を構築・活用した	
(以下は、現在データ連携基盤を共同利用している場合のみ記載すること。)			
2	① データ連携基盤の開発委託事業者を記載すること。 例：XX社（複数事業者に委託した場合は、事業者名を並列して記載）	アクセンチュア株式会社	
3	① データ連携基盤の構築に要した費用（※当初の構築費）を記載すること。 例：XX千円	339,900	千円
	② データ連携基盤の改修に要した費用を記載すること。 例：XX千円	48,785	千円
	③ ①の構築費が発生した年度を記載すること。 例：令和X年度		年度
	④ ②の改修費が発生した年度を記載すること。 例：令和X年度	7	年度
	⑤ イニシャルコスト（構築費および改修費）の予算を記載すること（補助金・交付金の所管を括弧内に記載）。 例：データ連携促進スマートシティ推進事業（総務省） デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府）等	デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府） 新しい地方経済・生活環境創生交付金（内閣府） 一般財源、市町村負担金	
	⑥ イニシャルコスト（構築費および改修費）内訳を記載すること（補足があれば、括弧内に記載）。 例：データ連携基盤の構築 データ連携基盤の改修（オープン性の担保）等	データ連携基盤の構築 データ連携基盤の改修（新サービスとの連携開始にともなう改修）等	
4	① データ連携基盤の運用に要する年間の費用（ランニングコスト）を記載すること。 例：XX千円	62,973	千円
	② ①のランニングコストが発生する年度を記載すること。 例：令和X年度	7	年度
	③ ①のランニングコストの予算を記載すること（補助金・交付金の所管を括弧内に記載）。 例：市の単費	県一般財源、市町村負担金	
	④ ①のランニングコストの Kost内訳を記載すること（補足があれば、括弧内に記載）。 例：データ連携基盤の利用料	データ連携基盤の維持費	
5	① 自走についての課題について記載してください。	新たな連携サービスの構築と参画市町村の拡大を並行して進めているところであるが、当該基盤に参画するメリットを市町村に対して十分浸透できていないことが課題である。	
6	① 自治体間の費用負担の計算方法について記載すること。 (例) 人口割、利用サービス内容による、など	半分を県、半分を市町村。市町村分は半分を均等割、半分を人口割	
	② 事業者への支出方法について記載すること。 (例) 1 団体が負担金として歳入し、まとめて事業者へ支出	県が負担金として歳入し、まとめて事業者へ支出	
(以下は、R6補正事業以降に共同利用を開始した場合のみ記載すること。 E21でYES/NOを選択してください。)			
7	① ランニングコストの増加/減少について記載すること。		
	② ①の理由について記載すること。		
(以下は、民間事業者等によるデータ連携基盤接続を行っている場合のみ記載すること。 E24でYES/NOを選択してください。)			
8	① 負担金を徴収しているか否か記載すること。		
	② ①について徴収している場合は金額算定の考え方を記載し、していない場合は考え方を記載すること。		

実装サービスごとの収支（経費と収入）をご記載ください。

※【主たる申請者】が回答してください。

No.																																																																																																											
1	①	本サービス番号は1です。（回答不要）	1																																																																																																								
	②	次の表に収支の予定と実績値を記入すること 予定していた2026年度の事業収支（事業計画書より転記）																																																																																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費項目（予定）</th> <th>金額（単位：千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ連携基盤（ふくしまポータル） 初期費、維持運営費、技術支援等</td> <td>96,303</td> </tr> <tr> <td>行政手続オンライン申請サービス 初期費、維持運営費</td> <td>134,266</td> </tr> <tr> <td>電子回覧板 維持運営費</td> <td>25,740</td> </tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>経費合計</td> <td>256,309</td> </tr> <tr> <td>収入項目（予定）</td> <td>金額（単位：千円）</td> </tr> <tr> <td>データ連携基盤（ふくしまポータル）・行政手続オンライン申請サービス・電子回覧板サービス・ポイント連携サービス 市町村負担金</td> <td>89,638</td> </tr> <tr> <td>一般財源による負担</td> <td>166,671</td> </tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>収入合計</td> <td>256,309</td> </tr> <tr> <td>収入合計-経費合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	経費項目（予定）	金額（単位：千円）	データ連携基盤（ふくしまポータル） 初期費、維持運営費、技術支援等	96,303	行政手続オンライン申請サービス 初期費、維持運営費	134,266	電子回覧板 維持運営費	25,740																	経費合計	256,309	収入項目（予定）	金額（単位：千円）	データ連携基盤（ふくしまポータル）・行政手続オンライン申請サービス・電子回覧板サービス・ポイント連携サービス 市町村負担金	89,638	一般財源による負担	166,671															収入合計	256,309	収入合計-経費合計	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費項目（実績）</th> <th>金額（単位：千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>経費合計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入項目（実績）</td> <td>金額（単位：千円）</td> </tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>収入合計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入合計-経費合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	経費項目（実績）	金額（単位：千円）																							経費合計	0	収入項目（実績）	金額（単位：千円）																					収入合計	0	収入合計-経費合計	0		
経費項目（予定）	金額（単位：千円）																																																																																																										
データ連携基盤（ふくしまポータル） 初期費、維持運営費、技術支援等	96,303																																																																																																										
行政手続オンライン申請サービス 初期費、維持運営費	134,266																																																																																																										
電子回覧板 維持運営費	25,740																																																																																																										
経費合計	256,309																																																																																																										
収入項目（予定）	金額（単位：千円）																																																																																																										
データ連携基盤（ふくしまポータル）・行政手続オンライン申請サービス・電子回覧板サービス・ポイント連携サービス 市町村負担金	89,638																																																																																																										
一般財源による負担	166,671																																																																																																										
収入合計	256,309																																																																																																										
収入合計-経費合計	0																																																																																																										
経費項目（実績）	金額（単位：千円）																																																																																																										
経費合計	0																																																																																																										
収入項目（実績）	金額（単位：千円）																																																																																																										
収入合計	0																																																																																																										
収入合計-経費合計	0																																																																																																										
	③	②にて、収支がマイナスとなった場合、リカバリー策を記載すること。 なお、いつまでに、どうやって黒字化を実現するか記載すること。																																																																																																									
2	①	本サービス番号は2です。（回答不要）	2																																																																																																								
	②	次の表に収支の予定と実績値を記入すること 予定していた2026年度の事業収支（事業計画書より転記）																																																																																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費項目（予定）</th> <th>金額（単位：千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持運営費</td> <td>47,220</td> </tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>経費合計</td> <td>47,220</td> </tr> <tr> <td>収入項目（予定）</td> <td>金額（単位：千円）</td> </tr> <tr> <td>一般財源による負担</td> <td>47,220</td> </tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>収入合計</td> <td>47,220</td> </tr> <tr> <td>収入合計-経費合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	経費項目（予定）	金額（単位：千円）	維持運営費	47,220																					経費合計	47,220	収入項目（予定）	金額（単位：千円）	一般財源による負担	47,220																			収入合計	47,220	収入合計-経費合計	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費項目（実績）</th> <th>金額（単位：千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>経費合計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入項目（実績）</td> <td>金額（単位：千円）</td> </tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>収入合計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入合計-経費合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	経費項目（実績）	金額（単位：千円）																							経費合計	0	収入項目（実績）	金額（単位：千円）																					収入合計	0	収入合計-経費合計	0
経費項目（予定）	金額（単位：千円）																																																																																																										
維持運営費	47,220																																																																																																										
経費合計	47,220																																																																																																										
収入項目（予定）	金額（単位：千円）																																																																																																										
一般財源による負担	47,220																																																																																																										
収入合計	47,220																																																																																																										
収入合計-経費合計	0																																																																																																										
経費項目（実績）	金額（単位：千円）																																																																																																										
経費合計	0																																																																																																										
収入項目（実績）	金額（単位：千円）																																																																																																										
収入合計	0																																																																																																										
収入合計-経費合計	0																																																																																																										
	③	②にて、収支がマイナスとなった場合、リカバリー策を記載すること。 なお、いつまでに、どうやって黒字化を実現するか記載すること。																																																																																																									

[illegible]

【本シートは事業全体の組成・デジタル実装に関するシートです。主たる申請者の方がご記載ください。】
複数団体による事業の実施についてご記載ください。

目次へ戻る

OK

No.	質問	回答欄																		
複数自治体での事業組成 ※事業組成とは、事業に申請する前段階の事業立案や関与者の巻き込みのことを指します																				
1	① 本事業が組成された経緯について、簡潔にご記載ください。 (誰が、いつ頃から、どういう背景のもとに事業を立案し、他団体への声掛け・調整を始めたのか、などについてご記載ください)	令和5年度に県のデータ連携基盤を構築し、全市町村が参加する会議体を組織し基盤への参加意向の調査や、基盤上に欲しいサービス等のヒアリングを進めてきた。市町村ニーズを把握し県にて検討を行い、電子回覧板とポイント連携を今後構築すべきサービスと定め、令和6年度を通じて、サービス内容や機能について市町村の意見を求めてきた。これを推進し令和7年度の構築事業として骨格を固めるとともに、初期からサービス参加されたい意向の市町村に共同事業として声掛けさせていただいたもの。あわせて、市町村独自サービスの連携希望も出てきたことから、あわせて事業化した。																		
	② 事業組成がどの程度円滑に進んだかについて当てはまるものを選択してください。	順調																		
	③ 事業組成にあたり苦労したことについて、「体制構築にかかる課題」「事業設計の課題」「その他の課題」の3つの観点より、簡潔にご記載ください。	<table><tr><td>体制構築にかかる課題（連携団体・事業者の巻き込み・共同利用団体間の調整等）</td><td>「まだ出来上がっていないサービス」に対して、また負担金の金額も定まっていないサービスに対して、利用するかどうかを市町村として表明することはなかなか難しい。この状態で連携団体として入っていただくことのハードル。</td></tr><tr><td>事業設計の課題（共同での事業設計、デジタル公共財の活用等）</td><td>特になし</td></tr><tr><td>その他の課題</td><td>特になし</td></tr></table>	体制構築にかかる課題（連携団体・事業者の巻き込み・共同利用団体間の調整等）	「まだ出来上がっていないサービス」に対して、また負担金の金額も定まっていないサービスに対して、利用するかどうかを市町村として表明することはなかなか難しい。この状態で連携団体として入っていただくことのハードル。	事業設計の課題（共同での事業設計、デジタル公共財の活用等）	特になし	その他の課題	特になし												
体制構築にかかる課題（連携団体・事業者の巻き込み・共同利用団体間の調整等）	「まだ出来上がっていないサービス」に対して、また負担金の金額も定まっていないサービスに対して、利用するかどうかを市町村として表明することはなかなか難しい。この状態で連携団体として入っていただくことのハードル。																			
事業設計の課題（共同での事業設計、デジタル公共財の活用等）	特になし																			
その他の課題	特になし																			
	④ 上記で記載した苦労したことへの対策として事業組成にあたり工夫したことについて、「体制構築にかかる課題への対策」「事業設計の課題への対策」「その他の課題への対策」の3つの観点より、簡潔にご記載ください。	<table><tr><td>体制構築にかかる課題への対策（連携団体・事業者の巻き込み・共同利用団体間の調整等）</td><td>市町村参加の会議体とその分科会を通じて、サービスイメージも県と市町村でともに作っていくことを意識して進めた。</td></tr><tr><td>事業設計の課題への対策（共同での事業設計、デジタル公共財の活用等）</td><td>特になし</td></tr><tr><td>その他の課題への対策</td><td>特になし</td></tr></table>	体制構築にかかる課題への対策（連携団体・事業者の巻き込み・共同利用団体間の調整等）	市町村参加の会議体とその分科会を通じて、サービスイメージも県と市町村でともに作っていくことを意識して進めた。	事業設計の課題への対策（共同での事業設計、デジタル公共財の活用等）	特になし	その他の課題への対策	特になし												
体制構築にかかる課題への対策（連携団体・事業者の巻き込み・共同利用団体間の調整等）	市町村参加の会議体とその分科会を通じて、サービスイメージも県と市町村でともに作っていくことを意識して進めた。																			
事業設計の課題への対策（共同での事業設計、デジタル公共財の活用等）	特になし																			
その他の課題への対策	特になし																			
	⑤ 事業組成段階を振り返ってみて、こうしておけばよかったと思うことや、他団体へのアドバイスを「体制構築にかかる課題に関する振り返り」「事業設計に関する振り返り」「その他に関する振り返り」の3つの観点より、簡潔にご記載ください。 (複数の自治体が共通課題の解決に効率的に取り組むことを期待しているものの、そのような取り組みが十分に浸透していない状況下において、TYPEVIに採択された団体として考える事業組成にあたってのポイントなどについて、ご記載ください)	<table><tr><td>体制構築にかかる課題に関する振り返り（連携団体・事業者の巻き込み・共同利用団体間の調整等）</td><td>特になし</td></tr><tr><td>事業設計の課題に関する振り返り（共同での事業設計、デジタル公共財の活用等）</td><td>特になし</td></tr><tr><td>その他の課題に関する振り返り</td><td>特になし</td></tr></table>	体制構築にかかる課題に関する振り返り（連携団体・事業者の巻き込み・共同利用団体間の調整等）	特になし	事業設計の課題に関する振り返り（共同での事業設計、デジタル公共財の活用等）	特になし	その他の課題に関する振り返り	特になし												
体制構築にかかる課題に関する振り返り（連携団体・事業者の巻き込み・共同利用団体間の調整等）	特になし																			
事業設計の課題に関する振り返り（共同での事業設計、デジタル公共財の活用等）	特になし																			
その他の課題に関する振り返り	特になし																			
複数自治体でのデジタル実装																				
2	① デジタル実装がどの程度円滑に進んだかについて当てはまるものを選択してください。	順調																		
	② デジタル実装において、課題と感じたものに○をつけること（複数選択可）。	<table><tr><td>仕様書・要件の統一・合意形成</td><td></td></tr><tr><td>団体間の費用負担・コスト配分の調整</td><td>○</td></tr><tr><td>業務・運用フローの統一</td><td></td></tr><tr><td>システム・インターフェースの統一</td><td></td></tr><tr><td>共通のセキュリティ・個人情報保護ルールの策定</td><td></td></tr><tr><td>団体間で異なる住民ニーズへの対応</td><td>○</td></tr><tr><td>職員の意識・スキルの差</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td></tr><tr><td>特になし</td><td></td></tr></table>	仕様書・要件の統一・合意形成		団体間の費用負担・コスト配分の調整	○	業務・運用フローの統一		システム・インターフェースの統一		共通のセキュリティ・個人情報保護ルールの策定		団体間で異なる住民ニーズへの対応	○	職員の意識・スキルの差		その他		特になし	
仕様書・要件の統一・合意形成																				
団体間の費用負担・コスト配分の調整	○																			
業務・運用フローの統一																				
システム・インターフェースの統一																				
共通のセキュリティ・個人情報保護ルールの策定																				
団体間で異なる住民ニーズへの対応	○																			
職員の意識・スキルの差																				
その他																				
特になし																				
	③ 上記で選択した課題について、どのように改善したのかを記入すること。	サービスは利用したいのだが負担金の捻出が難しいと、参加を留保される市町村が少なくない。共同利用という観点で、単独で調達するよりは安くなるという風には設定するように意識。また一つのサービスにおいても、市町村により求める仕様・状態が少しずつことなるものがあるが、県が用意するサービスにおいては、最大公約数的なものとならざるを得ず、理解をいただく。カスタマイズ可能な機能であれば、追加開発も考慮。																		
	④ デジタル実装段階を振り返ってみて、こうしておけばよかったと思うことや、他団体へのアドバイスを記載ください。 (複数の自治体が共通課題の解決に効率的に取り組むことを期待しているものの、そのような取り組みが十分に浸透していない状況下において、TYPEVIに採択された団体として考えるデジタル実装にあたってのポイントなどについて、2②の観点などより、ご記載ください)	特になし																		